第 72 回全国代表者会議 決議

2017 年 5 月 21 日

全国大学院生協議会

目次

全国大学院生協議会（全院協）の意義と役割.....	2
第1章 現在の大学院・大学院生をめぐる情勢.....	3
第1節 大学改革.....	3
第2節 学費・奨学金.....	9
第3節 就職難.....	17
第4節 留学生の経済問題.....	22
第5節 育児支援.....	28
第2章 2016年度活動総括.....	32
第1節 2016年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査.....	32
第2節 省庁・政党・議員要請.....	36
第3節 文部科学省レクチャー.....	47
第4節 広報活動.....	55
第5節 キャンパ活動・会計報告.....	58
第6節 他団体との連携.....	60
第7節 加盟校拡大ならびに全院協の組織基盤強化.....	63

全国大学院生協議会（全院協）の意義と役割

現在、大学院生を取り巻く環境は、急激な変化にさらされている。1990年代前半からの大学院重点化や大学改革の中、大学院生数は、90年の90,238人から急激に増加し、2000年に20万人を突破したが、現在は博士課程への進学者が半減するなど減少局面にある。また近年では、専門職大学院、留学生や社会人大学院生の増加により、大学院・大学院生のあり方もますます多様なものとなっている。このような状況の下で、大学院生の生活・研究環境の悪化が、全院協の毎年実施する経済実態に関するアンケートから明らかになってきている。2011年以降は、継続的に大学院生数は減少しており、2015年度は249,474人になった。特に人文社会科学系において大学院生数の減少は著しく、大学院生の貧困、研究生活環境の悪化、雇用への不安が大きな要因であると考察される。

2016年度のアンケートからは、大学院生の多くが就職や経済的な不安を訴えており、大学院生の約8割がアルバイトに従事しているなどの実態が明らかになった。自由記述からも「院生間の経済格差を最近特に強く感じています。とりわけ就職の厳しい人文社会科学系分野の場合、そもそも経済的に余裕のない人間が進学を選択できない状況が強まっているように思います。競争的資金の獲得、資金の重点配分を掲げる現在の大学の戦略が、そうした経済的な余裕のない院生の根本的なフォローになるとは全く思えません。今の大学は大学院で学ぶ権利を全く保障できていないと思います。」といった切実な声が寄せられた。

一方で、全院協運動の中心を担う加盟校は、1980年代前半の40大学をピークに減少してきた。この院生協議会・自治会の減少の背景には、大学院重点化政策による大学院生の「多様化」、競争的環境の下での短期的な業績の追求やアルバイトなどによる大学院生の「多忙化」などによって自治活動そのものが困難になってきた現状があると考えられる。このような客観的な状況があるとはいえ、全院協の意義はよりいっそう大きなものとなっている。これまで継続的に、(1) 大学院生の実態を広く把握するために、アンケートの回答者を増やすこと、(2) アンケートに寄せられた大学院生の声を文科省や国会議員に伝えて政策に反映させること、(3) 多様なネットワークを活かし、加盟校を拡大することを重要な課題に設定し、活動してきた。その結果、2016年度は574枚のアンケートを回収し、省庁・議員・政党要請ではアンケート結果を元に、大学院生の実態を伝えることができた。政党・議員要請には、のべ25名の参加があり、うち3分の1弱が初参加など今年度も多くの大学からの積極的な参加が見られた。このような変化は、大学院生をめぐる様々な矛盾が限界に達しつつあることを反映して、現状を大学院生自身の力で打破していこうとする全国的なうねりを表現している。

本決議では、この間の情勢分析と合わせ、一年間の活動を総括し、来年度の活動への提言を行なう。第1章では、現在の大学院・大学院生をめぐる情勢を分析し、それらに対する全院協の主張をまとめる。続いて、第2章において本年度(2016年度)の活動を総括し、来年度(2017年度)への提言を行う。

第1章 現在の大学院・大学院生をめぐる情勢

第1節 大学改革

第1項 競争的資金への誘導を介した軍学共同の推進

(1) 集団的自衛権行使容認閣議決定、安保法制＝戦争法の成立とこれらへの反対運動

集団的自衛権の行使を容認する閣議決定が2014年7月1日になされた。この集団的自衛権の行使を容認する流れを受けて、反対運動が広がっていったが¹、安倍内閣は、2015年9月19日に安保法制＝戦争法を強行採決の末に成立させ、10月1日にはその推進体制として防衛装備庁を発足させた。集団的自衛権の行使を容認する閣議決定に対して、憲法9条に反するという批判と共に、憲法9条に反することを閣議によって決定し、これを根拠に安保法制＝戦争法を成立させたことは立憲主義・民主主義に反することであり、また、憲法99条で定める憲法尊重擁護義務に反するものであるという批判が相次いだことで、安保法制＝戦争法に反対する運動は広がりを見せたといえる。この後、2016年11月15日には、この法律に基づいて南スーダンへの自衛隊海外派兵に対して武力行使を可能とする「駆けつけ警護」任務の命令が発せられ、安保法制＝戦争法が着実に動き始めている。これに対して、安保法制違憲訴訟が各地で繰り広げられている。

安倍政権が安保法制＝戦争法の制定の必要性の根拠としていたのは、安全保障環境の激変、つまり中国の脅威である。しかし、安倍政権の安保法制＝戦争法の強行の背景にあるのは、安倍首相の、戦後日本を中国やロシアと対峙できるアジアの大国にしたいという野望と、それゆえの安倍政権の大国化志向のための、①改憲と、アメリカの戦争・介入に全面的に加担する「戦争する国」づくり、②「構造改革」の再起動と新段階への前進による、新自由主義改革＝「強い経済」づくり、③「教育改革」と歴史の修正・改竄による大国化支持の国民意識の形成、に基づく政治の追求である²。

米軍再編を背景としたアメリカの戦争への人的加担は、冷戦が終焉した1990年代初頭以来、アメリカが日本に一貫して実現を要求していた事項である。したがって、中国が軍事大国化して「安全保障環境の激変」が生じる以前からの要求であるから、安保法制＝戦争法の必要性の根拠に「安全保障環境の激変」はあたらない。むしろ、「対米従属体制の下での日米軍事同盟強化の徹底、完成³」である。

日本国憲法前文は、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と謳っているが、安保法制＝戦争法はこの日本国憲法の基本原理である平和主義に反するものである。

新自由主義改革は、自国多国籍企業の競争力強化による自国経済の発展を目的として、

¹ 例えば、自由と平和のための京大有志の会が発表した声明書がある。

<http://www.kyotounivfreedom.com/manifesto/>

(最終閲覧日：2017年3月6日)。

² 渡辺治『現代史の中の安倍政権—憲法・戦争法をめぐる攻防』かもがわ出版、2016年、43、236 - 240頁。

³ 同上、252頁。

大企業の競争力強化のための大企業の法人税引き下げなどの負担軽減や規制緩和を進めた一方で、労働法制や社会保障法制の改悪によって、保険や年金、生活保護といった社会保障費や、労働者の賃金の削減、労働条件の劣悪化が進み、貧困や経済格差拡大を顕在化した。これらに加えて、国家が大企業の競争力強化を直接支援する施策を展開している。例えば、TPP の締結によって国内地域産業・経済を切り捨てる一方で、原発の輸出を目的として原発の安全性を証明すべく原発再稼働を進め、新たな市場を「開拓」している。また、大学改革によって、グローバル企業に役立つ先端科学研究に大量の予算を投じ、大学を産業に従属させている⁴。

日本国憲法は、第 13 条において、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と謳っているように、個人の尊厳を基本原理としている。しかし、この間の安倍政権による新自由主義改革は、グローバル競争下で生き抜くためにはグローバル競争に勝たなければならないという信念によって、自国他国籍大企業の競争力を強化するために、生命を危険に晒し、また、個人の尊厳を蹂躪し、人が人間として人間らしく生きることを阻害している。

(2) 安全保障技術研究推進制度の開始による軍学共同の促進と日本学術会議の動向、軍学共同に反対する運動の広がり

大学等においてもこの動向は多大な影響を被ることとなった。2014 年 4 月に武器輸出三原則を事実上撤廃し、防衛装備移転三原則が策定され、一定条件を満たせば武器の輸出が許可されるようになった。このことは、安倍内閣の隠れた経済成長戦略として、世界市場に対して武器を輸出することで利益を上げようとする姿勢がみられる。この武器の製造にあたっては、内閣は大学や研究所、民間企業の技術開発を動員する必要に迫られる。そこで、個々の研究者を軍事研究に参画させるために、2015 年度より始まったのが「安全保障技術研究推進制度」という、防衛装備庁が自衛隊の防衛装備品に応用できる大学や公的研究機関などの最先端研究に資金を出す競争的資金制度である。応募資格は大学や研究所、民間企業の研究者であり、「軍」が「学」と「産」を巻き込み、この三者を「官」が結び付ける体制の構築を目論んでいることがうかがえる⁵。

しかし、日本の学術行政は戦前の反省から軍学共同には反対の立場をとり続けてきた。日本学術会議は 1950 年 4 月の第 6 回総会で「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明」を発表した。また、1967 年の第 49 回総会で「真理の探究のために行われる科学研究の成果が又平和のために奉仕すべきことを常に念頭におき、戦争を目的とする科学の研究は絶対に行わないという決意を声明する」と発表した。

これに対して、日本学術会議現会長である大西隆豊橋科学技術大学学長は、「個別自衛権の目的にかなう基礎的研究は許容されるべきではないか」と発言している。これは、これ

⁴ 同上、24 - 26, 237 - 240 頁。

⁵ 池内了『科学者と戦争』岩波新書、2016 年、68-69、94-95 頁。

までの日本学術行政がとってきた立場を覆すものである。

日本学術会議は、1950年・1967年の声明から半世紀を経過し、近年、再び軍事と学術とが各方面で接近を見せている一方で、学術が軍事との関係を深めることで、学術の本質が損なわれかねないとの危惧も広く共有されていることから、2016年5月に「安全保障と学術に関する検討委員会」を設置した。ここでは、軍事研究を否定してきた従来の方針の見直しを行うか否かを含めて議論し、「安全保障技術研究推進制度」への対応のあり方についても検討することとした。2017年1月16日の第8回検討委員会の審議を踏まえて作成された「審議経過の中間とりまとめ」（1月23日）をもとに、杉田敦委員長が作成した原案が3月7日第11回検討委員会において提示され、そこでの審議を踏まえて修正を加えて、声明「軍事的安全保障研究に関する声明（案）」（3月9日）をまとめた。そして、3月24日に幹事会は、声明「軍事的安全保障研究に関する声明」⁶を決定した。

内容としては、1950年・1967年の「声明を継承する」ことを明記し、また、「安全保障技術研究推進制度」については、「将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家でなく同庁内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と批判した。さらに、「研究成果は、時に科学者の意図を離れて軍事目的に転用され、攻撃的な目的のためにも使用されうるため、まずは研究の入り口で研究資金の出所等に関する慎重な判断が求められる」として、大学等の各研究機関に対して、研究の適切性を審査する制度の創設を求めた。

結果として、1950年・1967年の声明を継承することが明記され、「安全保障技術研究推進制度」は「問題が多い」と批判したことは重要な判断を示したといえる。しかし、予定していた総会での声明とはならず幹事会声明となったことや、声明自体には強制力がないこと、制度の廃止や応募の禁止を求めていること等の課題は残っており、科学者集団における一定の共通認識の形成に向けて議論を深めていくことが求められる。また、「安全保障技術研究推進制度」への対応について、多くの大学は日本学術会議の声明を踏まえて判断をする姿勢をとり続けてきており、これからの動向を注視していく必要がある。

このような軍学共同に対して、反対する動きが広がりを見せている。2016年9月30日に軍学共同反対連絡会が結成された（共同代表は、池内了・名古屋大学名誉教授、野田隆三郎・岡山大学名誉教授、西山勝夫・滋賀医科大学名誉教授）⁷。軍学共同反対の署名活動などの活動を展開している⁸。

(3) 2016年度の安全保障技術研究推進制度の採択状況と予算

⁶ 日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」（最終閲覧日：2017年4月21日）
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/anzenhosyo/pdf23/170324-seimeikakutei.pdf>

⁷ 軍学共同反対連絡会 HP (<http://no-military-research.jp/>)。

⁸ 軍学共同反対連絡会「軍学共同反対連絡会ニュースレター第7号」
http://no-military-research.jp/wp1/wp-content/uploads/2017/02/NewsLetter_No07.pdf
（最終閲覧日：2017年3月6日）。

2015年度は応募総数が109件あり、そのうち大学は58件（53%）であった⁹。採択については9件で、そのうち大学の採択は4件であった¹⁰。

2016年度については、3月23日に公募を開始し、5月18日に公募を締め切った。応募総数が44件と、昨年度より半減した。そのうち大学は23件（52%）であった¹¹。採択については10件で、そのうち大学の採択は5件であった¹²。

今年度の採択において問題となったのが、北海道大学大学院工学研究院の教員が流体力学分野の研究課題で採択されたことである。旧帝国大学では初めての採択となり、今後この動きが他の大学、とりわけ北海道内の工学系の大学に広がるか否かを注視し、反対の声を上げていく必要がある¹³。また、北海道大学の採択については、北海道大学がどのようなプロセスを経て防衛装備庁に申請したのかが情報公開されておらず、大学構成員に諮られることもなかったことから、大学の自治を破壊するものであったといえる¹⁴。

予算については、2015年度は3億円、2016年度は6億円であったが、2017年度の安全保障技術研究推進制度の予算には110億円が計上されている。研究費の配分が少なくなってきたことから、背に腹は代えられずなくなく申請する者が出てくることが想定され、しかも多額の予算をつけて誘導しようとしている現状は「研究者版経済的徴兵制」¹⁵と称されるべき状況といえよう。日本学術会議が「学術の健全な発展という見地から、むしろ必要なのは、科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実である」と主張しているように、軍事研究にではなく民生研究に研究資金を充実させていくことを要求していく必要がある。

(4) デュアルユース論

⁹ 防衛装備庁「平成27年度「安全保障技術研究推進制度」応募状況」

<http://www.mod.go.jp/atla/funding/h27oubojyoukyou.pdf>

（最終閲覧日：2017年3月6日）。

¹⁰ 防衛装備庁「平成27年度「安全保障技術研究推進制度」新規採択課題」

<http://www.mod.go.jp/atla/funding/h27kadai.pdf>

（最終閲覧日：2017年3月6日）。

¹¹ 防衛装備庁「平成28年度「安全保障技術研究推進制度」応募の概要」

<http://www.mod.go.jp/atla/funding/h28oubojyoukyou.pdf>

（最終閲覧日：2017年3月6日）。

¹² 防衛装備庁「平成28年度「安全保障技術研究推進制度」新規採択研究課題」

<http://www.mod.go.jp/atla/funding/h28kadai.pdf>

（最終閲覧日：2017年3月6日）。

¹³ 4月12日に北見工業大学は、教育研究評議会において、高橋信夫学長が示した「安全保障技術研究推進制度」への応募を認めない方針を了承し、学内からの申請を認めない方針を決定した。北海道内の主な大学で同制度への応募を禁止する方針を打ち出したのは北見工業大学が初である。（『北海道新聞』2017年4月13日付夕刊等、参照）

¹⁴ 詳細については、北海道の大学・高専関係者有志アピールの会「北海道における大学・高専関係者の取り組み—軍学共同・軍産学複合体づくりにNOといえる大学の自治と自由を」『季論21』第36号、2017年4月、61-72頁、参照。

¹⁵ 前掲池内了『科学者と戦争』、139-141頁。

安全保障技術研究推進制度に研究者を誘導するために使われているのがデュアルユース論である。デュアルユース論とは、科学研究の成果は民生利用（平和利用）にも軍事利用にも使える性格を持つことから、科学研究を単純に民生研究か軍事研究か分けることはできない、という議論・主張である。日本学術会議が安全保障と学術に関する検討委員会を設置した理由にも「軍事的に利用される技術・知識と民生的に利用される技術・知識との間に明確な線引きを行うことが困難になりつつあるという認識がある」¹⁶と謳われていることから、この議論・主張を従来の学術行政からの転換の根拠としていることがうかがえる。この議論は、「科学はデュアルユースだから、それを悪用されてもそれは科学者には罪がなく悪用した者にのみ罪がある」、という考え方を導き出し、軍事利用につながる研究でも、自らは民生研究としてやっているのであり軍事利用されるのは自らの問題ではないから、安全保障技術研究推進制度の競争的資金を獲得してもよい、という判断を下すことができ、研究者が結果責任を回避する途を開いたのである。

確かに、科学研究はデュアルユースの側面を有している。しかし、軍事利用に加担しない方向を考えれば、軍から供与されている資金を用いて行われた研究が軍事研究であると考え、軍からの資金を使わなければよいことであろう。軍が資金を出すということは、それが基礎的研究であれ軍にとって興味関心があるということであり軍用化につながる一步を踏み出しているのである。つまり、科学研究がデュアルユースの性格を有するならば、その研究内容でデュアルユースか否かを判断するのではなく、その研究の資金源によってデュアルユースか否かを判断すれば明瞭になる話である。

これに対しては、そのようにすることで研究者の学問・研究の自由を侵害しているのではないかという批判もあり得よう。しかし、「一方は、自己の研究を飛躍的に展開できる好条件の機会を目の前にして——ことに従前研究費不足のため、研究意欲を抑えて来ざるをえなかった場合——研究者の良心の見地から研究の遂行を熱望しており、他方もまた、学問研究を外在的要因に煩わされないで純粋に学問固有の要求の観点から最も有効に遂行しうる理想的条件をもった・或はもつべきものとしての学問研究共同体の役割を貴重と考え、この研究体制を乱す行動を抑えようとするものである。ことに、このような学外の発意にもとづく研究資金は、その性質上当然に部分的・特殊的であり、大学全体の調和ある研究体制を歪める働きをもつ¹⁷。」研究者個人の学問研究の自由と「学問研究共同体」の一体性との関係について、学問研究共同体である大学等の研究機関の内部で真に自由で民主的な討論を重ねて、共通の理解と合意を形成する努力をしていくことが求められるだろう。

第2項 現在の高等教育政策

2016年2月26日に閣議決定を経て国会に提出された指定国立大学法人制度創設のための国立大学法人法改正案が審議を経て5月18日に公布された（2017年4月1日施行）。こ

¹⁶ 日本学術会議「課題別委員会設置提案書」（最終閲覧日：2017年3月6日）。
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/anzenhosyo/pdf23/anzenhosyo-setti.pdf>

¹⁷ 高柳信一『学問の自由』岩波書店、1983年、115頁。

れにより、世界水準の教育研究に取り組む大学を指定国立大学法人に指定し、大学の財政基盤の強化を図るために更なる規制緩和を認め、国立大学の自己収入を増加させることを企図している。また、そのためには学長のリーダーシップが重要であるとして大学のガバナンス改革を進め、機能別分化を徹底させ、国家統制を強化している。

また、専門職業大学の創設が、中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」において示された。多様な学生に応じた教育の機会を保障することを目的としながらも、高等教育体系の多様化・機能別分化・複線化を促進するものであるが、大学とは何かというところが根本的には課題となつてこよう。

さらに、大学院については、リーディング大学院が進展し、一方で卓越大学院制度の創設に向けて有識者会議が開かれているなど、進展がみられる。また、卓越研究員制度については来年度より運用が開始されるようである。この点については、今後の課題となるだろう。

第3項 国立大学の収入と予算

まず、国立大学法人の収入についてみる。2016年度の国立大学法人の予算収入は、運営費交付金が1兆945億円(43.9%)、自己収入等が1兆3995億円(56.1%)であり、自己収入の内訳としては、授業料及び入学検定料が3650億円(14.6%)、附属病院収入が1兆45億円(40.3%)、雑収入が300億円(1.2%)となっている。国立大学法人運営費交付金は2015年度と比較すると同額で昨年度までの減額と異なる傾向となった。

2017年度の予算では、1兆970億円の運営費交付金が予算請求された。これは前年度と比較して25億円の増となった。しかし、機能強化に新規で110億円、意欲的な教育研究組織整備等を支援する国立大学法人機能強化促進費を創設して45億円、指定国立大学法人制度のための国立大学法人国際競争力強化事業で10億円、数理・データサイエンス教育強化で6億円が入るなど、機能別分化とグローバル人材育成のための教育に向けられており、基盤的経費に向けられる予算は減少傾向といえる。

第4項 私立大学等経常費補助と予算

1975年に成立した私立学校振興助成法第4条において「国は、大学又は高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その2分の1以内を補助することができる」と規定されている。だが、私立学校振興助成法参議院文教委員会附帯決議において、「私立大学に対する国の補助は2分の1以内となっているが、できるだけ速やかに2分の1とするよう努めること」とした。しかし、私立大学経常費における私立大学経常費補助総額の占める割合は、1980年度の29.5%を最高値として減少を続け、2015年度は9.9%と1971年以来の最低水準になった。

2017年度の予算では、私立大学等経常費補助に3153億円が予算請求された。これは前年度と同額であった。しかし、一般補助が13億円減の2689億円、特別補助が13億円増の

464 億円となっており、国の求める改革を行っている大学に有利になる補助になっており、基盤的経費が削られている傾向にあるといえる。

第 2 節 学費・奨学金

第 1 項 大学生・大学院生の学費負担の実態

私立大学並びに私立大学大学院の初年度納付金は、2014 年度現在、私立大学平均で 131 万円、私立大学大学院平均で 103 万円であり、私立大学の授業料は前年度比 0.5% 増となっている¹⁸。同様に国公立大学については、国立大学の初年度納付金は、2010 年度現在、標準額では、入学検定料が学部では 17000 円である一方で大学院では 30000 円である差異はあるが、授業料（535800 円）と入学料（282000 円）を含めると、国立大学は 834800 円、国立大学大学院は 847800 円である¹⁹。また、公立大学については、公立大学平均で、地域内進学 of 学部生で 78.5 万円、地域外進学 of 学部生で 94.9 万円、公立大学大学院平均で、地域内進学 of 大学院生で 79.7 万円、地域外進学 of 大学院生で 93.0 万円である（数値は四捨五入）²⁰。

日本学生支援機構の調査によると、大学院生の学費と生活費の支出は、修士課程平均でそれぞれ 78.0 万円、97.0 万円、博士課程平均でそれぞれ 70.7 万円、145.5 万円である。中でも、修学費は修士課程平均では 5.4 万円であるのに対して、博士課程平均では 13.0 万円となっており、授業料以外の修学に必要な費用がかかっていることがわかる。安定した収入のないことが多い大学院生にとってそれを賄う手段は乏しい。大学院生の収入に占めるアルバイトと奨学金の割合は、修士課程平均でそれぞれ 25.7%、33.7%、博士課程平均でそれぞれ 14.5%、22.2% である（数値は四捨五入）²¹。

「アンケート」では、大学院生の 79.2% が何らかのアルバイト (RA²²、非常勤講師含む) に従事し、うち実に 3 人に 1 人の割合で週 10 時間以上のアルバイトに従事しているという結果が出た。しかもそのアルバイトの目的は、91.0% が「生活費・学費・研究費を賄うため」と回答している。このアルバイトによって研究時間が割かれる、経済的負担によって研究

¹⁸ 文部科学省「私立大学等の平成 26 年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1365662.htm

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

¹⁹ 文部科学省「平成 22 年度国立大学の授業料、入学料及び検定料の調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1293385.htm

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

²⁰ 文部科学省「平成 28 年度学生納付金調査結果」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/08/10/1284481_07_4.pdf

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

²¹ 独立行政法人日本学生支援機構「平成 26 年度学生生活調査」
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/2014.html

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

²² Research Assistant。研究補助員制度のこと。大学教員の研究補助者として大学院生が雇用される。

自体に悪影響が出るという深刻な事態も明らかとなっている。そこでは、66.7%の大学院生が何らかの影響を受けており、その理由は、「アルバイトや TA²³をしなければいけない」42.1%、「研究の書籍・資料を購入できない」33.6%、「学会・研究会に行けない」28.5%などとなっており、「自分やきょうだいが大学や大学院への進学を諦めた」という回答は 2015 年度の 1.8%から 5.9%へと急上昇した。

第 2 項 奨学金利用の現状

奨学金借入者の多くが日本学生支援機構の奨学金を利用している。日本学生支援機構が実施した調査によると、奨学金受給者の割合は、学部生（大学昼間部）で 51.3%であり、大学院生では、修士課程で 55.4%、博士課程で 62.7%に達する²⁴。また、2015 年度の貸与者数は第一種奨学金が 486679 人、第二種奨学金が 837009 人の計 1323688 人であり、そのうち、新規採用者数は 445783 人であった。その内訳は、第一種奨学金が 169520 人、第二種奨学金が 276263 人であり、国内の大学院生は、第一種奨学金が修士課程 24207 人、博士課程 2725 人の計 26932 人、第二種奨学金が修士課程 6708 人、博士課程 270 人の計 6978 人であった²⁵。「アンケート」によれば、300 万円以上の奨学金を借りている大学院生は 45.1%、500 万円以上は 21.9%、700 万円以上は 10.7%である。

一方で、奨学金の延滞者は深刻な状況であり、債務奴隷化している²⁶。日本学生支援機構の調査²⁷によれば、無延滞者では年収 200 万円未満の者が 29.1%であるのに対して、奨学金の延滞が 3 か月以上続く延滞者では年収 200 万円未満の者が 57.7%という状態である。すなわち、延滞者の多くが貧困ゆえに返したくても返せない状況にあるといえる。延滞者の年齢と年収の関係を見ても、どの年齢層でも年収が 100 万円以上 200 万円未満の者の割合が高く、年収と職業の関係を見ると延滞者では 200 万円未満では非常勤社（職）員や無

²³ Teaching Assistant。大学院生が学部学生に対し実験・演習等の教育補助業務を行い、これに対して手当てし、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的とした制度。

²⁴ 前掲日本学生支援機構「平成 26 年度学生生活調査」

²⁵ 独立行政法人日本学生支援機構「JASSO 年報 平成 27 年度」

http://www.jasso.go.jp/about/organization/publication/_icsFiles/afieldfile/2017/02/01/anrep15_1.pdf

http://www.jasso.go.jp/about/organization/publication/_icsFiles/afieldfile/2017/02/01/anrep15_2.pdf

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

²⁶ 栗原康は、大学には、①債務奴隷化、と、②ベーシックインカム、の道があるという。前者を選んだときは、学生は永続的な自己啓発に駆り立てられ、大金を賭け借金の額が多いほどその人は賭け金以上のものを得ようと就職活動やキャリアアップに必死になる、とする。後者を選んだときは、自分の身を賭して好きなことを好きなようにやる、とする。（栗原康『学生に貸金を』新評論、2015 年、95-111 頁）

²⁷ 独立行政法人日本学生支援機構奨学事業戦略部奨学事業戦略課「平成 26 年度奨学金の返還者に関する属性調査結果」

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/zokusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2016/07/07/h26zokuseichosa_shosai.pdf

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

職・失業中／休業中の者の割合が高くなっている。このことは、非常勤雇用が急激に増加したことで年収も低く抑えられ、延滞することにつながっていることを示しているといえるだろう。また、延滞が始まった理由（きっかけ）は、「家計の収入が減った」が 69.4%で最多であり、延滞が継続している理由も、「本人が低所得」が 51.6%で最も多く、2 番目に多かったのが、「奨学金の延滞額の増加」が 46.8%であった。「本人が低所得」と回答した者のうち 63.0%が年収 200 万円未満であった。さらに、返済猶予制度を申請しない理由は、「すでに猶予期間（通算 120 ヶ月）を利用してしまったため」が 38.1%と最多となっている。低所得による家計の収入減で返済猶予を受けても期間が短く延滞をすることになってしまっている状況がうかがえる。

第 3 項 学費・奨学金制度をめぐる動向

(1) 近年の奨学金制度の動向

政府は、1979 年に、高等教育の漸進的無償化を含む第 13 条 2 (b) 及び (c) については留保を付し、国際人権規約 A 規約（「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）を批准したが、2012 年 9 月にこの留保を撤回した。

これを受けて 2013 年 4 月に学生への経済的支援の在り方に関する検討会が発足し、2014 年 8 月に「学生の経済的支援の在り方について²⁸⁾」をまとめた。ここでは、家計の収入減少と授業料の上昇により家計が圧迫されていること、また、非正規雇用の増加によって所得が伸び悩んでいること、授業料減免や奨学金等の支援を受ける学生等が増加していること、これらを学生等の置かれた経済的状況として認識した上で、貸与型支援の在り方については、①無利子奨学金の一層の充実、②より柔軟な所得連動返還型奨学金、給付型支援の在り方については、①授業料減免の充実、②将来的には給付型奨学金の創設、が提起された。検討会では、給付型奨学金の創設が前向きに議論されたようであるが、最終まとめの段階では、「給付型奨学金の創設に向けての検討も進めていくべきである」と述べるにとどまった²⁹⁾。

貸与型支援については、奨学金の返還の負担の重さのために奨学金の貸与を受けることを躊躇う保護者や学生が少なくないという認識の下、奨学金制度に対する不安を低減し、安心して貸与を受けられるように制度の充実・改善を図ることを目的として 2015 年 9 月に所得連動返還型奨学金制度有識者会議が設置され、検討を経て、2016 年 9 月 21 日に「新たな所得連動返還型奨学金制度の創設について（審議まとめ）」³⁰⁾を示した。まとめでは、

²⁸⁾ 学生への経済的支援の在り方に関する検討会「学生への経済的支援の在り方について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/gaiyou/icsFiles/afiedfile/2014/09/22/1352044_01.pdf

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）。

²⁹⁾ 境正俊「危機に置かれる学生の経済実態—高い学費と学生の経済的支援」日本科学者会議編『日本の科学者』588 号、2017 年 1 月、6 - 11 頁。『日本の科学者』588 号は、「学生・院生・若手研究者の勉学・研究条件上の諸問題」が特集されている。

³⁰⁾ 所得連動返還型奨学金制度有識者会議「新たな所得連動返還型奨学金制度の創設につい

新所得連動返還型奨学金制度は、所得が 144 万円となるまでは所得額にかかわらず 2000 円を返還し、144 万円を超えた場合には所得に応じた返還額とするが、返還が困難な場合は返還猶予を可能とすることとした。返還方式についてはこれまでの定額返還型とするか新所得連動返還型にするかを貸与申込時に学生が選択し、貸与終了時まで変更可能としている。また、返還期間は、返還完了までまたは本人が死亡または障害等により返還不能となるまでとした。この制度は 2017 年度無利子奨学金新規貸与者から適用され、有利子奨学金については将来的に導入を検討することとしている。

しかし、この制度には問題点も多い。まず、収入が 0 円でも最低返還月額 2000 円を設定しこれを返済させていることである。これはつまり、収入が 0 円であっても「契約関係が継続していることを確認し、返還者の奨学金返還に対する意識を継続させる」ことを理由として、収入がない者にも返済を求めるものである。所得連動返済型奨学金は、本来的には利用者本人の所得に応じて毎月の返済額を減額することで、利用者の不安や負担を大きく減らすことを企図する制度であるが、新制度はその目的から外れてしまう恐れがある。このことについて、文部科学省は返還猶予制度への申請で解消するとしているが、返還猶予には 10 年の期限がありこの期間を使い切ってしまうと返還を強いられることになる。また第二に、返還期間が長期化し生涯にわたって返済し続けなければならないことである。所得が少ないと毎月の返還額が少なくなるため、返済期間が長期化する。審議まとめでは、「返還免除を行うためには法律改正が必要になる」ことを理由に 2017 年度からの導入は困難として現行のままとし、将来像を提示するにとどまった。さらに第三に、結婚を躊躇う者が出てくることである。「返還能力がないという状況を自ら作り出すといったモラルハザードが生じない」ようにすることを理由として、返還者が被扶養者になった場合には扶養者のマイナンバーの提出を求め、扶養者の収入も勘案して返還額を決定するとしているが、これは扶養者にも返還を支援することを強いるものである。そこまで余裕のある家庭がどれだけあるかを考慮すると、結婚を躊躇う者が出てくるのが想定される。第四に、有識者会議は返還回収額がより多くなるようにいくつかの試算をもとに判断している点に根本的な問題がある³¹。

給付型支援については、「ニッポン一億総活躍プラン」が 2016 年 6 月 2 日に閣議決定され、依然として無利子奨学金を受けられない学生がいること、社会に出た後の返還負担に不安を覚え奨学金を受けることを躊躇する学生がいること、を踏まえて、給付型奨学金については、世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子どもたちへの給付型支援の拡充を図ることとした。これを受けて文部科学省は給付型奨学金制度検討チームを設置した。また、2016 年 8 月 2 日に閣議決定された

て（審議まとめ）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/069/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2016/10/24/1378312_1.pdf

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）。

³¹ 岩重佳治『「奨学金」地獄』小学館新書、2017 年、191－195 頁。大内裕和『奨学金が日本の滅ぼす』朝日新書、2017 年、186－189 頁。

「未来への投資を実現する経済対策」において、給付型奨学金については、2017年度予算編成過程を通じて制度内容について結論を出して実現することとした。概算要求においては給付型奨学金については事項要求とされ、制度を検討しその創設に必要な経費を措置することとされた。給付型奨学金制度検討チームは議論を経て、2016年12月19日に「給付型奨学金制度の設計について<議論のまとめ>」³²を示した。給付型奨学金制度は、経済的理由により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押ししながら進学に向けた学生の努力を促すことを目的としたもので、基準の設定と選定については、家計は住民税非課税世帯であること、学力・資質は、①十分に満足できる高い学習成績を収めている者、②教科以外の学校活動等で大変優れた成果を収め、教科の学習で概ね満足できる学習成績を収めている者、のいずれかの要件を満たした者から学校が推薦することとしている。給付額は、国公立自宅生は2万円、国公立自宅外生と私立自宅生は3万円、私立自宅外生は4万円と設定された。給付規模は、1学年2万人程度としている。予算規模は200億円程度を見込んでいる³³。財源は、当初は19～22歳の子どもを養う親などの税負担を軽くする所得税の特定扶養控除の縮小で充てることとしている³⁴が、現在は大学院生への貸与型奨学金の貸与額制限や成績優秀者に対する返還減免制度の縮小で充てることとしている³⁵。本格実施は2018年度からとされ、2017年度から一部先行実施される。

確かに、給付型奨学金制度が創設されたことは、奨学金制度の具体的な整備拡充という点で一歩進んだともいえる。しかし、「機会均等と人材育成、育英と奨学、ニードベースとメリットベース、給付と貸与、などの問題を結局抜本的に検討することのないまま、両基準の併用という原則を保持し続けた」³⁶ことには変わりはなく、問題は残されたままであるといえよう。まず、根本的に、高等教育の漸進的無償化の思想に則り学生の学習権、教育を受ける権利を保障するものではなく、経済的理由で学ぶことができない者から将来有用な人材を発掘することとそのための貧困対策に終始しており、給付対象の選定において、進学を断念していた者の「奨学」ではなく、優秀な者の「育英」に重点が置かれていることが挙げられる。また、給付規模が、2016年度の日本学生支援機構の奨学金貸与者約132万人に対して極めて小さいものにとどまっている。さらに、給付額も少なく、授業料無償と貸与型奨学金の併用がないと学習・生活が困難である。全国大学院生協議会としては、給

³²文部科学省給付型奨学金制度検討チーム「給付型奨学金制度の設計について<議論のまとめ>」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/12/_icsFiles/afieldfile/2016/12/19/1380717_2_1.pdf

(最終閲覧日：2017年3月5日)。

³³ 前掲岩重佳治『「奨学金」地獄』、186頁。

³⁴ 『朝日新聞』2016年10月19日付朝刊他参照。なお、特定扶養控除とは、年末時点で19歳以上23歳未満の子どもなどを養っている場合、所得税と住民税の負担が軽減される。2010年度改正で16歳以上19歳未満は対象外となり、一般扶養控除に分類された。

³⁵ 第193回国会衆議院予算委員会第3号議事録

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/0018193201701270_03.htm (最終閲覧日：2017年3月6日)；『しんぶん赤旗』2017年1月28日付朝刊。

³⁶ 小林雅之『大学進学の世界』東京大学出版会、2009年、105頁。

付対象が大学、短大、高専、専門学校に限られており、大学院については給付対象からは外されていることは今後の活動に向けての課題となろう。また、大学院への給付型奨学金制度に代わる経済的援助制度として奨学金の成績優秀者等への返還免除規定制度等が挙げられる。この返還免除規定制度は、対象者が第一種奨学金の上限 3 割に設定されているが、給付型奨学金制度の財源をめぐってこの上限 3 割を縮小することで財源に充てるとする議論が出てきており、これが現実化すれば、大学院生の負担が以前に比べて増える制度となってしまうことが想定される。最後に、奨学金制度の財源に関しては、特に有利子奨学金については財源が与えている影響が大きく³⁷、検討課題であるが、これは今後の課題となろう。

(2) 非国家主体による独自の奨学金制度の創設の広がりとその問題点

地方自治体や民間企業による給付型奨学金等があるが、中には、卒業後の県内就職を前提として、貧困学生を標的とした市場であり、かつ、地方自治体の地域存続のための動員である。これは、総務省と文部科学省が連携して将来の地域産業の担い手となる学生を確保するための方策として、文部科学省が 2015 年 4 月 10 日に「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について」³⁸を通知している。しかし、貧困のために奨学金給付を受けることで将来の就職を決められることは、将来の雇用条件を狭め、職業選択の自由や居住・移転の自由を剥奪されているともいえる³⁹。

(3) 私立大学の学費値上げ問題

近年、私立大学の学費値上げが、スーパーグローバル大学を中心に広がっている⁴⁰。スーパーグローバル大学とは、スーパーグローバル大学創生支援事業に採択された大学のことを指す。スーパーグローバル大学創生支援事業は、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取り組みや人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援する事業である⁴¹。

2013 年 5 月 28 日に教育再生実行会議が提言した「これからの大学教育等の在り方につ

³⁷ 奨学金問題対策全国会議編『日本の奨学金はこれでいいのか！』あけび書房、2015 年、17 頁。また、財務省が根拠とする租税負担率を検討して公教育費が少ないこと自体を批判していく必要がある。

³⁸ 文部科学省「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について（通知）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1357396.htm

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

³⁹ 前掲岩重佳治『「奨学金」地獄』、195－199 頁

⁴⁰ 『しんぶん赤旗』2017 年 2 月 11 日付朝刊。明治大学学費値上げについては全院協ニュース第 249 号において民主主義の軽視という観点からも批判している。

⁴¹ 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm

（最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日）

いて（第三次提言）」⁴²では、グローバル化に対応した教育環境づくりを進めることとし、今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に 10 校以上をランクインさせるなど国際的存在感を高めることを企図して、外国人教員の積極的な採用や、海外大学との連携、英語による授業のみで卒業可能な学位課程の拡充など、国際化を断行する大学（「スーパーグローバル大学」（仮称））を重点的に支援することを提示した。

しかし、国の支援が想定よりも少ない一方で予定していなかった仕事が入ることで、大学側からは不満の声が上がっている⁴³。

第 4 項 2016 年度の運動と 2017 年度へ向けた展望

2016 年度は、昨年同様に文部科学省レクチャー(9 月 28 日)、省庁要請(11 月 25 日、財務省・文部科学省)、そして奨学金の会のほか、高等教育懇談会に参加している。詳しくは他団体連携の項を参照されたい。一年間の運動を通じて、これまでの運動体に加え、Rights to Study の活動のような新たな団体との連携も生まれてきつつある。総じて学費・奨学金をめぐる政策・世論の動きは運動にとってプラスに傾きつつあると考えられる。以下、前進面と課題について考えてみたい。

第一に、学費・奨学金をめぐる動きは一見停滞しているように見えるが、運動として広がりつつあるということである。停滞しているように見える原因は、文部科学省の 2017 年度概算要求において給付型奨学金の文言が事項要求にとどまったことであろう。他方で文部科学省の側は「国立大学授業料の値上げには断固反対している」「(この間の改革の)しわ寄せが最も行っているのが学生・大学院生・若手研究者だ」と認め、給付型奨学金創設にある程度意欲が見られる。引き続き学生・大学院生の実態を省庁要請において訴えていくことが必要である。また、今年度は自民党を除くすべての政党会派という過去最多の政党要請を行うことができ⁴⁴、昨年度までよりも深入りした話ができたとと思われる。また、こうした与野党問わず賛同を示すということは、頑迷に反対し続ける財務省を除き、政治勢力としても学費負担軽減・奨学金拡充は多数派になりつつあるということの意味するだけでなく、国際的潮流に沿うものとしてわれわれ大学院生が「普通に生きられる権利」を確立する一歩となる。自己責任ですらないことは日々明白になってきている⁴⁵。

第二に、非国家主体による独自の奨学金制度の創設の広がりである。現時点では、地方自治体(長野県、沖縄県、日光市など)、企業献金、運動団体、財団法人など多くの主体が独自の奨学金制度を創設・運用している。このほか、東京理科大のように博士後期課程の授

⁴² 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai3_1.pdf
(最終閲覧日：2017 年 3 月 5 日)

⁴³ 『朝日新聞』2016 年 4 月 26 日付夕刊及び 2017 年 1 月 13 日付朝刊他参照。

⁴⁴ 詳しくは省庁・議員・政党要請の項目を参照されたい。

⁴⁵ 自己責任論の構造については昨年度決議において検討した。詳細はそちらを参照していただきたい。

業料を無償化する動きもある⁴⁶。もちろんこれはそれぞれの主体によって目的や機能、長所短所があるため、肯定的な面のみ見られないうえ、「自治体がやっているから国家としてやらなくてよい」という論調とのせめぎあいでもある⁴⁷。とはいえ、こうした制度は拡充すべきであり、また積極的な宣伝・活用も望まれるであろうし、必要や状況に応じた対応が全院協にも生まれると予想される。

第三に、政治的な関心のある人々と話していても、学費・奨学金問題がその他の問題との連関で語られていないことである。すなわち、個別の問題としてその理不尽さが把握されているにもかかわらず、それがどのようにその他の問題と結びつき、いかなる関係にあるのか、という点がまだ浸透していないと思われる。しかしながら、この間の安保法制をめぐる運動で原発問題や雇用、教育などと運動体を越えた結びつきが発展し、全て民主主義、国民主権にかかわるものだという認識が広まりつつある。だからこそ、大学(学問)とは何か、今何が問題なのか、ということをも社会全体の中で考えることのできる運動が重要である。財政難だからこそ、その負担をすべて国民へ転嫁するのではなく、社会進歩への投資として位置づけること、学ぶ権利を守ることの重要性を訴えたい。

⁴⁶ 2015年8月19日付『朝日新聞』朝刊ほか各紙報道参照。

⁴⁷ 例えば、日本は疑似福祉国家だという議論がある。近代、特に第二次世界大戦以降は国家が社会権を保障するという福祉国家理念が一般的になったが、日本においては社会保障を企業中心に整備し、社会権を国家が保障するという意識が希薄であった。したがって、自立自助という自己責任論の蔓延を招いたと考えられる。

第3節 就職難

昨今の大学院生の就職問題は、アカデミックポストを巡るものから始まり、一般就職や専門職大学院等まで多岐にわたる。最近の大卒の就職に関して、2016年12月1日時点での就職内定率は6年連続して改善したことに加えて1996年の調査開始以降で最高の85.0%となった⁴⁸。しかし、大学院生の就職は一般就職からアカデミック、専門職まで多数に存在することなどから多くの問題を抱えている。本項では昨今の大学院生の抱える就職事情、並びに政府の行っている主要政策等について考察していく。

第1項 就職状況

かつて日本では当たり前だった、終身雇用、年功序列は持続性という意味での行き先が不透明であり、大学院進学を含め高等教育の推進による学歴の多様化や女性の社会進出など、人材の種類に幅が広がりはじめた。

毎年政府より発表される就職内定率⁴⁹であるが、昨今は増加傾向にあるものの、その中には非正規雇用、及び就職活動を途中であきらめたものは含まれていない。今年度全院協アンケートでは正規職に就けるか不安と回答した院生が67.8%も存在し、安定的な収入が得られるかが院生の大きな懸念事項になっていると言える。むしろ、大学院に限っていつてみれば高い学費を払って教育を受けたものの、かえって就職のチャンスを失うこととなる可能性もある。

大学院進学した後のキャリアとしてあげられる一つにアカデミックポストが挙げられる。大学数の増加などにより、教員の絶対数⁵⁰はわずかながらも増えているものの、非正規雇用の割合が高まりつつあり、若手研究者の雇用の不安定さは深刻な状況をきわめている。さらには、政府主導で始まったポストドクター等一万人支援計画の余波が未だに残っており、多くのポストドクが過度の競争に直面している。ポストドクの雇用に関しては企業側への斡旋も行われてはいるが、未だ全く十分なものとは言えない。

現在は大学改革が政府主導の元で精力的に行なわれている。その中で就職に関連するものといえば、企業の需要にあうように大学を改変し、いわば市場原理にのっとった学びの場を作ろうとしている。これは、特筆すべき例として、文科省主導による人文社会科学系学部の縮小・改変⁵¹に見てとれ、我々の学問の自由を奪われかねない事態にもなっている。本来大学と言うのはどのようなもののために存在するかを再確認する必要がある。社会に役立つ有用な人材を育成するという社会的な要請もあるだろう。しかし、大学が社会、政

⁴⁸ 日本経済新聞 HP (http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG20H8B_Q7A120C1CR8000/) 参照、2017年3月1日確認。

⁴⁹ 文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/01/1381205.htm) 参照、2017年3月6日確認。

⁵⁰ 文部科学省平成28年度学校基本調査(速報版) (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035_3.pdf)参照、2017年3月7日確認。

⁵¹ 文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/10/01/1362382_2.pdf) 参照、2017年3月6日確認。

府、教員、学生、院生など多様な立場の人たちによって民主的に成り立つことを考慮すれば、大学での若者の学びを保障する、学問を推進するという他の役割も忘れてはならない。昨今の首相の右傾化のことを考えると、国歌斉唱問題、安保法案の強行採決等があり大学の民主制が形を大きく変え、政府主導の大学運営に傾くことが最大の懸念事項であると言える。

奨学金問題も無関係とは言えない。アカデミックポストは別として、一般就職を目指すものは就職する業界によって賃金・雇用体系は大きく異なってくる。しかし、奨学金を借りないと生活が成り立たない大学院生が多くいる昨今からすれば、大学院生はできるだけその返済がしやすい、給与体系のいい業界・企業に目を向けることになるだろう。これは、就職における職業選択の自由を歪めかねないという問題点をはらんでいる。

大学で自由に学び研究し、そして職を得たうえで安心した生活を送る。この至極当然の権利が、昨今雇用情勢の混乱により脅かされているのである。

第2項 政府による博士人材の追跡調査

2015年度に、博士号を得た人たちの追跡調査の結果を文部科学省の科学技術・学術政策研究所がまとめた⁵²。雇用先がアカデミアのうち約7割が任期制である。一方、民間企業の場合は、雇用先は大企業である場合が多く、全体で約87%が正社員である。アカデミックと非アカデミックの雇用形態に格差がみられた結果である。つまり、大学に残りアカデミック職に就くという選択をとれば、それだけ雇用が不安定になり、生活が脅かされうることを示している。

一年間の税込労働所得と処遇満足度では、年収300万円以下の層が理系分野に比べて人文・社会科学系において多かった。理系においては非正規雇用である者に対して一定の給与があるポストドクの制度があるものの、人文・社会科学系では事実上日本学術振興会特別研究員制度（以下、学振）PDを除いては他に制度がなく、ほとんどが非常勤講師として生計を立てなければならないことに起因していることが考えられる。しかし、アカデミックを推進し、最低限の経済基盤を学問全分野で確立していくことが望ましい。

一方、仕事満足度ではアカデミアの方が非アカデミアよりも高かった。あくまでも、不安定な雇用でかつ十分な給与も得られない博士取得者の知的好奇心、学問の探究心によってかろうじて世のアカデミックが保たれているという現状を示している。

女性研究者のキャリアとワークライフバランスでは、博士課程修了者のうち女性は約30%であり、雇用先がアカデミアである割合が約70%と、男性の約59%に比べ多い。しかし、昨今のアカデミックを目指す女性の雇用に関する保障も十分とは言えない。もともと学振PDの採用率が悪いのもあるが、出産を経験した女性を対象とした学振RPDの制度に関しても過大な競争にさらされており、本当に女性の活躍を支援する目的で機能しているかは疑問が残る⁵³。育児に関しては、アカデミックを目指す女性には時間的・肉体精神的な

⁵² 科学技術・学術政策研究所 HP (<http://www.nistep.go.jp/archives/23876>) 参照、2017年3月6日確認。

⁵³ 日本学術振興会 HP (https://www.isps.go.jp/j-ipd/pd_saiyo.html) 参照、2017年3月6日確認。

多くの負担がのしかかるうえ、多くの大学等には託児所が設置されてきてはいるものの、開設時間の関係でも十分に満足のものとは言いがたいだろう。大学の研究は深夜に及ぶこともあり、アカデミックか結婚・出産かを選ばざるをえなくなることも予想できる。さらに、このように研究時間が制限される中、過当な競争にさらされる現状は明らかに不平等である。しかし、このハンディキャップは採用の際にはほとんど考慮されないだろう。ただ託児所を設置しただけでは、女性のアカデミック就職を考えることにはならず、さらに対策が必要であると考えられる。

また、非アカデミアでは正規職の割合が約 62%と男性の約 83%に比べて大幅に低い。これも、博士号を取得する時期が、女性の結婚・出産時期に重なっていることから、企業側の人事における差別が働いている可能性もある。

第 3 項 専門職大学院の動向

専門職大学院のうち、ここ数年で急な政策変更等情勢が大きく動いているのが法科大学院である。法科大学院は、2002 年に閣議決定された「司法制度改革推進計画」⁵⁴に端を発し、新司法試験制度導入と、さらなる需要が見込まれる法曹の養成の目的で設置されたものである。しかし、実際は当初目標とされた合格者数を大幅に下回ることになり、目標合格者数の削減というかなり急な政策変更までがなされ、多くの法科大学院生、並びに卒業生が路頭に迷う事態となった。さらに、全国にあった法科大学院においても募集停止が相次ぎ⁵⁵、現在にいたっている。また、当初の想定の上での法曹の需要の大幅な増加がなく、逆に供給過多による低収入な若手法曹が増加した。法科大学院制度以前は、司法試験合格後の司法修習生に対し経済的支援が存在していたが、現在は廃止されている⁵⁶。その結果、在学中の多額の奨学金という負債を抱えた貧困若手法曹を生む結果となった。また、他分野と違い、進学により将来的に就く職業分野が極めて限定される特殊性ゆえ、いわゆるつぶしがききにくい選択であるために、多額の借金を抱えさせる現状は健全とは言えない。もちろん、法曹は社会上重要な存在であるため社会で支援し育成すべきであるが、現状の法曹を目指す大学院生の自己負担により競争をさせ、その結果として自己責任を押し付けるようなあり方は決して望ましくない。将来的には法曹分野での人材確保や、志をもった若者の進学の妨げになる可能性もはらんでいる。

第 4 項 科学技術イノベーション総合戦略 2016

⁵⁴ 首相官邸 HP (<http://www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/keikaku/020319keikaku.html>) 参照、2017 年 3 月 6 日確認。

⁵⁵ 旺文社教育情報センターHP (<http://eic.obunsha.co.jp/viewpoint/201506viewpoint>) 参照、2017 年 3 月 6 日確認。

⁵⁶ 日本弁護士連合会 (<http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/091118.pdf>) 参照、2017 年 3 月 6 日確認。なお、2011 年以来貸与制となったこの制度であるが、2017 年度より復活することとなった。司法修習中はアルバイト原則禁止のため、結果的に志願者が大幅に減少したことが大きな要因である。

平成 28 年 1 月に閣議決定された第 5 期科学技術基本計画⁵⁷において、以下の 4 つの目指すべき国の姿が挙げられている。すなわち、①持続的な成長と地域社会の自律的発展、②国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現、③地球規模課題への対応と世界の発展への貢献、④知の資産の持続的創出の 4 つである。このような国の実現に向けて、第 5 期科学技術基本計画では、以下の 4 本の柱を掲げている。

- 1、未来の産業想像と社会変革
- 2、経済・社会的な課題への対応
- 3、基盤的な力の強化
- 4、人材、知、資金の好循環システムの構築

この 4 本の柱を中心に重きをおくべき取り組みを掲げたものが科学技術イノベーション総合戦略 2016⁵⁸である。

若手のキャリアパスに関しては、第 3 章「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」の中の「(1) 人材力の強化」という節において、「テニュアトラック制度」や「卓越研究員制度」が掲げられている。また女性リーダーの活躍やベンチャー企業の創出なども提案されている。

昨年度の科学技術イノベーション総合戦略 2015⁵⁹と比べ、特別大きく変わったところは見受けられなかった。しかしながら、昨年度と比べ、産学共同研究や産学官の壁を超えた人材流動化を促進する制度（クロスアポイントメント制度など）といった、産業と学問の共同という面が色濃く出ているように感じた。現在、大学の予算の関係上、奨学金も含めて企業から研究資金を援助する体制が強くなってきている。企業が研究資金を出す際、研究者の意思もちろん存在するだろうが、生活や将来のことがかかっている以上、ある程度企業の側に寄った研究にならざるをえないことが予想される。また、成果が出るのに比較的時間がかかる分野や、あまり社会的に研究の意義が浸透していない分野にとっては、企業の援助を得るのが難しいことも考えられる。

このように、産業界が求める人材と大学が送り出す人材との間に質的・量的なギャップが存在することが考えられ、そのうえで知の創出と人材育成の場である大学の改革その機能の強化に取り組む必要がある。大学は公の機関であるため、学びの主体である学生・院生、さらには構成員である教職員の意向のみならず、排出された人材の受け入れ先である経済界の意向も取り入れるべきである。しかし、昨今の政府主導の急速な大学改革ゆえ、我々の自由な学問探求の場としての役割が失われかねないことも懸念材料の一つと言える。

第 5 項 非常勤講師

今年度の全院協のアンケートによると、非常勤講師に従事する大学院生の割合は 11.0% おり、大学院生を卒業した者で非常勤講師に従事する者を含めるとさらに多くなる。大学

⁵⁷ 内閣府 HP (<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>) 参照、2017 年 3 月 6 日確認。

⁵⁸ 内閣府 HP (<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2016.html>) 参照、2017 年 3 月 6 日確認。

⁵⁹ 内閣府 HP (<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2015.html>) 参照、2017 年 3 月 6 日確認。

における非常勤講師の問題も浮上してきており、2017年2月6日付の朝日新聞の朝刊で、東京芸術大学の非常勤講師が「大学が雇用契約を結ばないのは不当」などとして、首都圏大学非常勤講師組合を通じて東京都労働委員会へ救済を申し立てたことが取り上げられている⁶⁰。

文部科学省は非常勤講師にも大学が指示・命令をして教育の質を確保するのが望ましいとの観点から、「単位の認定など授業そのものを行う非常勤講師は直接雇用すべきだ」という立場をとっているが、その一方で契約形態について大学に通知は出しておらず、個別の大学の状況も把握していないという。国立大学に関して、以前は国が大学の講師を任用していたが、2004年の国立大学法人化直後に業務委託に変えている大学が多くある⁶¹。業務委託では基本的に、大学側は非常勤講師の社会保険料を負担する必要がなく、福利厚生提供も求められない。ただ、業務委託であっても、指揮・命令を受けて働いているといった「労働者性」が認められれば、雇用関係にある労働者と同等の権利が保障される。これが認められるかどうかは、契約の表面的な形式にかかわらず、指揮・命令がどの程度あるか、勤務時間・場所がどの程度拘束されているか、といった実際の働き方に基づいて判断される⁶²。大学の非常勤職員は文部科学省もその「労働者性」を認めている⁶³ことが確認できるにもかかわらず、上記のような労働者と同等の権利が保障されないのは極めて問題なのではないだろうか。

第6項 2017年度へ向けた展望

以上、昨今の大学院生の就職状況に関して、どの程度就職できるかだけでなく、就職した後はどうなるのかについても非常勤講師を例に述べた。大学院で研究するにあたって、非常に困難を抱えているのに加えて、就職できるかどうかという壁、そして就職した後にさらに非常勤のような場合には厳しい労働条件が待っている、このような大学院生の実態はある意味日本社会の学問に対する姿を如実に現していると考えられる。普段の生活はもちろんの事、将来のことに関しても、人間として生活していけるような状態を誰もが保障されなければならないし、大学院生もそれは同じである。将来が安定していれば、研究にも安心して打ち込めることができ、より良い成果が出るのではないだろうか。我々は大学院生の就職問題に対し、精力的に要請等の行動を行い、少しでも大学院生の将来の不安をなくせるようにしていく必要がある。

⁶⁰ 2017年2月6日付『朝日新聞』朝刊参照。

⁶¹ 同上。

⁶² 2017年2月6日付『朝日新聞』朝刊参照。

⁶³ 首都圏大学非常勤講師組合ホームページ「東京大学、団体交渉で組合の主張を認め、非常勤講師の「労働者性」を肯定」(<http://uupltokyo.exblog.jp/23910834/>) 2017年3月7日最終閲覧

第4節 留学生の経済問題

第1節 外国人留学生の基本情勢

日本学生支援機構（JASSO）によると、平成27年5月1日の時点で大学院における外国人留学生の在籍者数は41,396人であり、初めて4万人を超えた。平成18年時点の30,910人から実に1万人以上も増加しているのである。加えて、同時点で高等教育機関全体に在籍する留学生は152,062人となり、外国人留学生全体の数は208,379人にも上る。日本では、大学院だけでなく、留学生全体が継続的に増加してきている状況にある。

これまで増加傾向が維持されてきた背景には、現代の大学がおかれた状況と国策があげられる。大学にとって、留学生は少子化の中でも学生を確保するための供給源であり、また国際性や多様性を示す評価指標を満たす魅力的な存在として認識されてきた⁶⁴。また、1983年以降の「留学生受け入れ10万人計画」、更に2008年以降の「留学生30万人計画」に見られるように留学生受け入れ拡大が国策として推進されてきたのである。「留学生30万人計画」は「日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する」グローバル戦略展開の一環として、2020年を目途に留学生受け入れ30万人を目指すものである。

国策によって留学生が増加してきたにも関わらず、国からの留学生に対する支援は必ずしも充実しているとは言えない。留学生院生の留学形態比は、国費留学生4.4%、私費留学生93.8%、政府派遣生1.8%となっており⁶⁵、その殆どを私費留学生が占めている。しかし、国から経済支援を受ける国費留学生と私費留学生の間には様々な格差が生じている。全院協はこれまで私費留学生が直面する問題について取り上げてきたが、その大きな論点は経済問題と住居問題である。ここではこれら2つの問題を取り上げ、その実態を明らかにする。

なお、日本では依然として外国人に対するヘイトスピーチが大きな社会問題となっており、留学生および留学を希望する者に不安を与えている。本項目では詳しく触れることは出来なかったが、留学生の権利擁護のためのいっそうの措置が必要となっている。加えて、EUにおける移民・難民問題、米国のトランプ大統領による移民規制など、外国人の受入れに関わる問題が世界的なテーマになっている。

第2節 外国人留学生の実態

(1) 経済問題

留学生、特に私費留学生が抱える大きな問題の一つに経済的困難が挙げられる。

授業料全額免除に加えて国から月143,000～145,000円が支給される国費留学生⁶⁶と比較して、私費留学生には月額4.8万円が1年間給付される「留学生受入れ促進プログラム」（旧

⁶⁴ 鈴木江理子「留学生と日本社会－誰のための受入れなのか？」『M ネット』（移住労働者と連帯するネットワーク）2013年7月号

⁶⁵ 平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果より算出。

⁶⁶ 外務省『Stay in Japan 日本留学総合情報ガイド』

文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度)があるのみである⁶⁷。私費留学生の学習奨励費給付に対する要望の中では、「給付金額の増額」(60.1%)、「給付期間を1年間から延ばしてほしい」(55.9%)、そして「受給者数の増加」(45.1%)といった声が挙げられている⁶⁸。平成29年度予算においても、前年度と同じく8,070人分実施予定⁶⁹であるが、依然として規模が小さい。実際、奨学金は必ずしも留学生全員に行き渡っていない。平成27年度には留学生全体の4割(40.8%)しか奨学金を受給できておらず、平成25年度の52.5%から大幅に悪化した⁷⁰。アルバイトに従事しているという回答は74.8%にも上り⁷¹、日本の異常な高学費の中で、私費留学生はアルバイトで学費・生活費を稼ぐしか選択肢がない状況にある。

2016年度全院協大学院生経済実態に関するアンケートも、文部科学省の公表データの結果と適合的である。私費留学生の回答者の48.4%が「奨学金を受給・借入しない理由」として「申請したが、採用されなかったため」を挙げている。また、研究を妨げる要因として私費留学生の49.3%がアルバイトを挙げている。奨学金などの経済的支援が整っていない為に、生活を維持する上でアルバイトが欠かせない収入源となっているが、そのアルバイトによって研究時間が確保できないという悪循環に陥っている。

(2) 住居問題

経済問題に加えて、留学生は日本での研究生活の基盤となる住居においても様々な問題点を抱えている。例えば、連帯保証人を必要とする日本特有の住居賃貸制度や外国人差別、そして、高額な賃貸料による経済負担である。

これらの問題を回避する為には、国による留学生への宿舍提供が有効である。しかし、学校や公益法人が設置する公的宿舍に入居している留学生は高等教育機関に在籍する留学生全体の25.0%に過ぎず、残りは民間宿舍、アパートに住んでいる状態である⁷²。2010年に「留学生借り上げ宿舍支援事業」が施行され、民間宿舍を借り上げ留学生に宿舍を提供している大学に対し、単身用については一戸につき80,000円、世帯用については130,000円の支援金を交付する制度が開始された。しかし、該当する民間宿舍等に同一の留学生を入居させることができる期間は1年未満に過ぎず、平成27年度の支援戸数は1,669戸と非

⁶⁷ 日本学生支援機構「留学生受入れ促進プログラム(旧文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度)」

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/scholarships/shoureihi/index.html

⁶⁸ 日本学生支援機構平成27年度私費外国人留学生生活実態調査概要

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h27.html

⁶⁹ 平成29年度留学生受入れ促進プログラムの実施予定について

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshu/study_j/scholarship/shoureihi/jissiyotei.html

⁷⁰ 日本学生支援機構平成27年度私費外国人留学生生活実態調査概要

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h27.html

⁷¹ 日本学生支援機構平成27年度私費外国人留学生生活実態調査概要

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/h27.html

⁷² 平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果より算出

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2015/

常に少ない⁷³。

公的宿舎の一つであった国際交流会館については、事業仕分けにより、平成 23 年度末までに廃止が決定され、地方公共団体及び日本の国立、公立又は私立大学を運営する法人に対して売却されることが決定された。売却が困難である国際交流会館等については、「東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用」「札幌、金沢、福岡、大分については、これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」こととされた。依然として住居支援は十分といえないのが現状である。

2014 年には 4 月から 7 月にわたって全 5 回の有識者会議「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会」が開催された。検討会報告書で提言されている内容は主に以下の通りである。基本的な考え方としては『留学生 30 万人計画』を実現するためには、全体として相当数の宿舎を整備する必要があり、外国人留学生を受け入れる大学等だけでなく、公的な宿舎を含め、その数を確保しなければならない現実を直視しなければならない」と指摘している。具体的な取り組みとして以下のようなものがあげられた。

- ① 大学等の宿舎整備・運用等の住環境整備への支援——国費による補助を活用した宿舎・交流スペース等の整備、外国人留学生が民間の宿舎に入居する際の入居手続の負担軽減に係る指導助言、大学等の宿舎の「インターナショナルハウス」化の促進、宿舎に居住する外国人留学生と地域との交流の促進など
- ② 国際交流会館等の活用——低廉な家賃の宿舎提供、複数の大学等の学生が利用できる交流拠点としての活用など
- ③ その他の宿舎の確保——UR 賃貸住宅の活用など
- ④ 外国人留学生に対する経済的支援——低廉な宿舎に入居できない学生もいるため、国費外国人留学生制度をはじめとする外国人留学生に対する経済的支援も併せて充実させていく必要性⁷⁴

報告書が挙げたこれらの課題は、全院協が留学生の住居支援についてこれまで要望してきたことと大きな相違はないと見られ、一定評価できる。前述の国際交流会館についても、それまでは売却の方向で議論が進められていたが、一部国際交流の拠点として使用される次第となった。無論、来年度以降もこういった政策が実行されるか注視していく必要がある。

(3) 博士論文執筆中の休学に障壁となるビザ問題

留学生は大学に在籍していることが滞在ビザ給付の根拠とされていることから、博士論

⁷³ 平成 27 年度文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究（受託先：公益財団法人アジア学生文化協会）『留学生受入れ支援方策の検討に関する調査』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1371462_01.pdf

⁷⁴ 文部科学省、前掲書。

文の執筆に集中するために日本に滞在しながら休学することができない。多くの日本人大学院生が博士論文執筆のために長期間大学を休学し、学費を支払わずに論文を執筆できるのに対し、大学院留学生は日本で博士論文を執筆しようとすると、休学ができないまま経済的にもより厳しい立場に置かれる事が、2013年度に実施した複数の聞き取りから明らかになった。これから博士論文の執筆を予定している大学院留学生もこの休学と滞在ビザの問題を今後の懸念として捉えているように、これは多くの大学院留学生も同様に経験する問題ではないだろうか。（特に、博士課程3年で博士号取得が困難な人文系大学院留学生に多い問題であることが推測できる。）今年度は大学院留学生への聞き取りを行うことはできなかったが、今後も可能な限り聞き取り調査の実施やこの問題に関する全院協での位置づけについて議論していくべきであろう。

第3節 2016年度の運動と2017年度へ向けた展望

2016年度の議員・政党要請および省庁要請では、以上のような情勢を考慮しながら、要請項目の一つに留学生問題を取り上げ、国費留学生枠の拡大と私費留学生への抜本的支援の拡充を求めた。留学生の置かれている状況は年々困難を極めており、特に私費留学生の経済問題、住居問題に対する国からの支援は早急に実現されるべき課題となっている。今後も全院協の活動として共に要求をしていく必要があるだろう。昨年度までに示された課題をおおむね踏襲し、以下5点を2017年度の課題として提示したい。

1点目はアンケートの多言語化を含め、外国人留学生が答えやすいようアンケートの方式、設問について精査することである。全院協アンケートの回答者の大部分は日本人である。この要因の一つとして、日本語によるアンケートが大学院留学生の回答者層を限定的にしている事が考えられる。より広い層にアクセスするためにアンケートの多言語化が望まれる。まずは漢字にルビをつけるといった工夫は比較的容易に行うことが可能だろう。

2点目は大学院生経済実態調査アンケートの分析に加えて、留学生の実態に対する認識を深めるために留学生問題に関する有識者⁷⁵や当事者にヒアリングを継続的に行う事である。

3点目は当事者である留学生に対して省庁要請や理事校会議への積極的参加を呼び掛けていく事である。これまで大学院留学生に全院協の活動を知らせ要請行動への参加を呼び掛けてきた。要請の場で大学院留学生が自らの実態の報告を行うことは非常に重要であるため、このような意識的な働きかけは今後も継続すべきである。

4点目として、私費留学生の経済実態は、大学院生一般の実態と比べてもそれ以上に社会的認知度が低いという点である。留学生の経済的困窮を明らかにし、私費留学生を始めとした外国人留学生の経済困窮について社会的に広く訴える必要がある。

5点目に、「外国人留学生受け入れ30万人計画」の動向を継続的にサーベイすることである。平成24年年度あたりでいったん頭打ちしたかに見えた留学生数は、ここ5年間で急激に増加しており、平成27年に初めて20万人を超え、高等教育機関に在籍する留学生数も

⁷⁵ 具体的には、研究者や留学生支援に携わってきた人物を想定している。これについては今後より調査しヒアリングに適任な人物を選定していく。

同じく初めて 15 万人を超えた。平成 27 年度のみで留学生総数は 24,224 人(前年比 13.2%)増加しており、仮にこのペースが維持されれば、目途となる 2020 (平成 32) 年までに留学生数は目標の 30 万人近くまで増加する可能性がある。この伸び率は歴史的にみてもかなりの高さであり、住居支援・経済支援、就職支援はますます急務となるだろう。

補論：日本人留学生をめぐる諸問題

本項目では、外国人留学生について中心的に論じてきたが、海外に留学する日本人の大学院生の問題についても補足的に言及しておきたい。日本政府は外国人留学生の受け入れと同時に日本人留学生の送り出しも積極的に推進している。OECD 等の統計を元にした文部科学省の資料(原則短期留学は含まない)によると、日本人留学生の数は 1999 年頃より 8 万人前後で高止まりしており、2004 年の 82,945 人をピークに 2013 年には 55,350 人へと大幅に減少してきている⁷⁶。これに対し、JASSO の短期留学も含めた調査では日本人の海外留学者数は 2009 年の 36,302 人から 81,219 人へと大幅に増加している⁷⁷。傾向としては、長期留学が大幅に減少し、短期留学が大幅に増加していると捉えることができるだろう。(ただし、JASSO の調査では 6 カ月以上の中・長期留学も微増している。このような統計上の数値をどう捉えるべきかについては今後も検討すべきである。)

全院協のアンケートの自由記述欄等では、例年、経済的理由で留学や海外調査を諦めたという声が少なからず寄せられている。短期留学の増加も、このような経済的背景により部分的に説明できる可能性がある。特に大学院生は海外への留学や渡航が自身の研究(調査・資料収集・語学研修など)と直結する場合が多く、その意味は深刻である。他方で、日本人留学生の調査や把握は独自に行われておらず、今後の全院協の課題であると同時に、文部科学省や日本学生支援機構に対してより詳細な実態把握を求めていく必要がある。

2013 年から文部科学省を中心に官民協働海外留学支援制度として「トビタテ！留学 JAPAN」を開始した。このプロジェクトは、2020 年までに留学生を倍増(大学生 12 万人、高校生 6 万人)させることを目標として、民間企業からの支援や寄附などにより、官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、世界で活躍する「グローバル人材」を育成することを目指している。2016 年 2 月時点でトヨタ自動車・三菱商事をはじめとした 176 の会社・団体がこれに参加している⁷⁸。こうした取り組みそのものは重要であるが、「事業の趣旨」は政府や産業界の意向が強く働いていることを自ら認めている。また、「求める人材像」や申請コースも、人文・社会科学系では語学や世界トップレベルの大学を重視し、全体では「グローバル人材」観に立って学術研究を軽視し、「産業界を中心に活躍する意欲のある学生」の採用を審査の基本観点としている⁷⁹。全院協としては、大学院生の要

⁷⁶ 文部科学省「「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm

⁷⁷ 文部科学省「「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm

⁷⁸ 文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」<http://www.tobitate.mext.go.jp/index.html>

⁷⁹ 文部科学省「平成 28 年度後期(第 5 期)官民協働海外留学支援制度募集要項」

求に即した公正・中立な留学支援制度への改革を求めたい。

派遣先の情勢不安の問題も留学をためらわせる問題の一つである。近年、テロリズムが中東のみならずヨーロッパ・アメリカ・東南アジアなどでも深刻な事件を引き起こした。大学が中心となっていく短期留学・交換留学・語学研修等では、安全対策マニュアルを定めている場合が多いが、実際に現地で重大な問題が発生した場合は、個人や派遣元大学だけでは十分に対処しきれないことも想定される。悪質な事案としては、某大学で語学研修のための海外派遣をめぐって事故の際の責任を大学院生に負わせる「誓約書」を当局が要求するというものがあった（過去の事務局員ヒアリング）。日本人留学生の拡大がこうした課題を浮かび上がらせることを認識しなければならず、全院協も大学院生の権利の擁護と安全の確保を求めていく必要がある。

第5節 育児支援

全院協では、2014年度に初めて育児支援に関する独立した項目をアンケートに設けており、今年からは始めてから三回目の調査となった。本節では、今年度全院協で行ったアンケート結果および文部科学省の『平成28年版科学技術白書』などを元に、育児支援の現状と課題について概括する。その上で、来年度以降の全院協の育児支援に関わる取り組みの課題と方向性を示す。

第1項 大学院生の育児支援に関する認識

「アンケート」では、「あなたにとって必要な育児支援は、大学院で十分に行われているか」という質問に対し、「行われている」と答えた人は全体の2.4%、「行われていない」が10.5%、「わからない」が40.1%、「自分には必要ない」が47.1%という結果が出た。

上記の質問を性別で見た場合、男女とも大部分が「わからない」「自分には必要ない」などと回答しているものの、男性からも一定の割合で「行われていない」という回答があり、女性だけでなく男性も育児支援に対して要望があることが分かった。このことから見ても、育児支援を必ずしも女性に限った問題として見るのではなく、“必要な人に必要な支援を行う”という視点から育児支援制度が見直されることが求められる。

同じ質問を学年別で見た場合、学年が上がるほど育児支援が十分に「行われていない」という回答の割合が高くなっており、また、これを女性の回答者に絞るとこの傾向は一層強まっている。OD・PDの女性を見た場合、D3までの博士課程在籍者と比較して2倍以上の高い割合で育児支援が十分に行われていないと回答している。また、子どもの有無によってこれを見た場合、子どもがいる人で育児支援が十分に「行われている」と回答した人の割合は2.5%、「行われていない」と回答した人の割合が36.5%、「分からない」と回答した人の割合が27.5%、「自分には必要ない」と回答した人の割合が37.5%であった。このことから、育児支援の直接の対象である当事者の多くが、現行の育児支援制度が不十分であると認識していることがわかった。また、既婚・未婚別に見ると、結婚（事実婚を含む）している人の25.0%が「行われていない」と回答していた。

以上のことから、女性や子どもを持つ院生など出産・育児の直接の当事者をはじめ、出産・育児を現実的に考えていて距離が近い人ほど育児支援制度への不満が強いことがわかった。

第2項 育児支援のニーズと女性研究者の直面する困難

ここでは「アンケート」の結果から、育児支援が十分に「行われていない」と回答した人が、具体的にはどのような点に不満を覚えているのかを検討する。もっとも多かった回答は「社会的な背景として、出産・育児への理解が乏しい」であり、続いてほぼ並んで「出産・育児の前提となる経済的支援」「託児所や保育所といった一時保育サービス」がきて、「育児休学といった制度」、「ベビーベッドといった施設設備」の順で回答が多かった。また、実際に子どもを持つ回答者に絞った場合にも同様の順で要望が強かった。

今回最も回答が多かった社会的な理解に関わる設問は今年度新しく設けられたものであり、具体的な制度や施設整備に対する不満とともにその背景にある社会的認知の低さについても大学院生が大きな関心を寄せていることが改めて明らかとなり、昨年度の自由記述欄でも多かった社会的な意識改革の必要性を訴える大学院生の声が裏付けられることとなった。大学院生として研究の実績を求められながら、同時に出産・育児などに直面することの困難を訴える声は今年度も昨年同様に寄せられており、特に女性や博士課程以上に在籍している場合にはそれが顕著である。そもそも研究者を目指すことと子どもを持つことの両立が困難であり、二者択一を迫るような現状に対して、経済的支援、施設・設備の整備などに加えて、研究者のワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を進めていくような支援のあり方を模索する必要がある。

第3項 政府・公的機関による育児支援・女性研究者支援

ここまで見てきた通り、「アンケート」の結果からは学年・年齢が上がるにつれて一定の大学院生が育児支援を必要としていることが分かる。そしてそれは女性だけではなく、当事者としての男性の要望でもある。そのことを踏まえて、本節では政府・公的機関による育児支援がどのようなものなのか見ていきたい。

文部科学省『平成28年版科学技術白書』の第2部4章2節「科学技術を担う人材の育成」では、女性研究者の活躍を促すこととの目的は「我が国の経済社会の再生・活発化や男女共同参画社会の推進に寄与する」ためであるとされ、第4期科学技術基本計画⁸⁰に定められた女性研究者の採用割合の数値目標25%を速やかに達成するために必要な施策を講じるとしている。具体的な施策の内容としては、文科省は所管の国立研究開発法人である科学技術振興機構を通じて平成27年度から「ダイバーシティ研究環境開発イニシアティブ」⁸¹を実施している。これは平成26年度まで実施されていた「女性研究者活動支援事業」⁸²の事実上の後継として実施されている事業である。旧女性研究者支援事業においては、特に現政権下で政府が女性を「成長戦略の中核」⁸³とみなし、科学技術イノベーションの担い手⁸⁴と

⁸⁰ 平成7年に公布・施行された科学技術基本法に基づいて政府が策定する、科学技術振興に関わる計画。5年ごとに見直しが行われ、第4期は平成23年度から平成27年度までの5年間。

⁸¹ 文部科学省科学技術人材育成費補助事業の一環として行われる科学技術振興機構科学技術イノベーション創出基盤事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブでは、「研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出につなげるため、各機関・地域の特色を踏まえた、女性研究者の活躍推進に向けた機関としての目標・行動計画を設定・公表することを要件とし、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のための取組及び女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けた取組を支援する」としている。

(http://www.jst.go.jp/shincho/josei_shien/) (2017年3月2日閲覧)

⁸² 平成23年度から平成26年度までの4年間の間募集が行われた、女性研究者が在籍する大学・独立行政法人などを対象にした事業。対象を自然科学全般及び自然科学と人文社会科学の融合領域の学部・学科・研究科などを有する研究機関に限定していた。

⁸³ 「日本再興戦略-Japan is back-」

捉えてきた経過もあって、その対象を理工学系など自然科学系の大学・研究機関に絞ってきた。しかし平成 27 年度から実施されている「ダイバーシティ研究環境開発イニシアティブ」は公募の条件として対象となる機関を自然科学系に限っておらず、応募できる大学・研究機関の幅は広がったと言える。この「ダイバーシティ研究環境開発イニシアティブ」は、女性研究者が研究活動を継続するにあたって生じる課題を解決するために、メンターやカウンセラーの配置、相談室の整備などを通して相談体制を確立することや、夜間保育、休日保育、病児・病後児保育、学童保育などの利用に対する支援制度の構築、また出産や育児などのライフイベントによる研究の中断からの復帰支援制度の構築などを援助としている。

また、今年度の新しい動きの一つとして、「女性活躍推進法」⁸⁵の施行の開始が挙げられる。同法の施行によって、従業員数 301 人以上の事業者は、①女性の採用状況、男女の勤続年数の差、女性管理職の比率などの女性の雇用に関わる基本的なデータを調査し、改善すべき点を分析して、②それに応じた行動計画を策定して各都道府県の労働局への届け出をしたうえ、計画について周知・公表をし、③また女性の雇用に関わる基本情報について公表することが義務づけられた。大学や研究機関もこの例外ではなく、平成 28 年に新しく策定された第五期科学技術基本計画の中でも同法が引用され、女性の指導的立場への登用や女性研究者の新規採用割合を増やすことなどが強調されている⁸⁶。同法はあくまでも情報の公表と計画の策定を義務付けたものであり、女性の働きやすさを改善する具体的な対策の実施を直接義務付けたものではないが、それぞれの大学で女性教員・研究者がどのような状況で働いているかということ把握する手がかりとはなるだろう。

ここまで見てきたような取り組みがそれぞれの研究機関の女性研究者支援体制の整備を促進していることは重要なことであるが、これらの施策は「すでに就業している（教員などの常勤職）」「女性の」「自然科学系を中心とした」研究者を主な対象として制度設計されたものである。ここ 3 年実施してきたアンケートの自由記述などからも分かるように、育児支援を必要としているのにも関わらず、大学院生として就学中で不安定な身分にあり、かつ人文社会科学系を研究分野としているような研究者を対象とした、男女を問わない支援制度はいまだ十分ではない。

第 4 項 2017 年度へ向けた展望

以上を踏まえた上で、今後の全院協における育児支援の取り組みへの課題について項目

(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf) (2017 年 3 月 2 日閲覧)

⁸⁴ 「科学技術イノベーション総合戦略 2015」

(<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2015/honbun2015.pdf>) (2017 年 3 月 2 日閲覧)

⁸⁵ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要」

(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/000095826.pdf>) (2017 年 3 月 2 日閲覧)

⁸⁶ 「第五期科学技術基本計画」第 4 章(1)-②-i 「女性の活躍促進」

(<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>) (2017 年 3 月 2 日閲覧)

ごとに述べる。

(1) 全研究分野を対象とした大学院生の育児支援に関する継続的調査の実施

ここまで見てきたとおり、文部科学省が取りまとめている女性研究者の仕事と育児に関する調査⁸⁷及びそれを根拠とした支援制度は対象が限られたものとなっており、大学院生の実態については十分な調査が行われてきていない。もちろんこれらの調査結果で大学院生の実態と重なっている部分もあるものの、質的・量的に十分であるとは言えず、全院協で継続して独自の調査を続ける必要がある。

(2) 文部科学省への要請行動にあたっての方針

文部科学省の報告している実態はその対象となる研究者が限られており、全院協の実施しているアンケートからも予想されるような大きなニーズが存在する大学院生、男性も含む育児の当事者がその対象範囲に含まれていない。全般的に大学院生の研究環境が悪化、不安定化しているなかで、研究と育児の両立という問題は性別、研究分野問わず誰もが抱える問題である。文部科学省には、全ての研究分野で、性別を問わず、大学院生全体を対象とした実態調査の実施と、その結果の公表を求める必要がある。

(3) 大学院生の研究活動と育児の両立のために必要な施策の検討

一般に仕事と育児を両立するうえで重要なのは保育所の整備であるが、そもそも一般の労働者でさえ保育所が不足する現状⁸⁸にあって、育児をする大学院生の置かれている状況は一層厳しい。大学院生の研究はあくまでも「就業」とは認められず、子どもを保育所に入所させる際の選考基準から見ても不利にならざるを得ない。学内保育所の設置されている大学では学生・院生が利用可能である場合もあるが、それぞれの状況に照らして必ずしも学内保育所の利用が最適とは限らず、大学院生が学外の保育所を利用する必要性は無視できない。保育所が大学院生にとって無理なく利用可能なものとなるよう、選考基準の見直しも含めた具体的な方策の検討と、実現に向けた方途について今後全院協で検討を続ける必要がある。

⁸⁷ 『平成 26 年版科学技術白書』第 1 部 2 章 2 節「多様な人材が活躍できる環境の整備」(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/09/05/1348881_0005.pdf) (2017 年 3 月 2 日閲覧)

⁸⁸ 『毎日新聞』2017 年 2 月 2 日夕刊「『保育園落ちた日本死ね』ブログ騒動から 1 年 悲痛的『保活』今もなお」(<http://mainichi.jp/articles/20170302/dde/012/040/003000c>)

第2章 2016年度活動総括

第1節 2016年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査

全院協では、今日における大学院生の研究生活の実態把握と、大学院生の生活・研究諸条件の向上を訴える上で必要不可欠な作業として、2004年度から生活・研究実態に関する調査を行っており、今回の調査で13回目となる。今年度も、アンケート質問紙の内容および形式を改訂した。その上でアンケート調査を例年通り実施し、その結果を報告書としてまとめた。ここでは、本年度のアンケート調査の実施経過を振り返り、その到達点と課題について総括する。

第1項 調査用紙の配布・回収・集計

アンケートの調査項目は、第1回理事校会議での議論を経て内容を決定した。目標は、昨年度を上回る1200件とし、調査用紙（紙媒体）に加えてGoogleフォームを用いたWeb上での回答（Web版）の集約に力を入れることとした。また、加盟校ごとの目標数は、例年と異なり一部の大学については定めていない。

調査用紙は、6月に1000枚、関東事務局が印刷し、各学園に送付した。昨年度よりも印刷部数を減らした理由は事務局に例年以上にドクター課程生が多く、また人数も少ないことから事務局員の負担を減らすためである。また、メーリングリストによる添付と、ブログへのアップロードを行った。各加盟校におけるアンケートの配布・回収・集計はそれぞれの担当者に原則として一任した。Web版については、昨年同様Googleフォームを用い、メーリングリスト、ブログ、twitterを用いたほか、事務局内で分担し文系理系を問わず各種学会および各大学への協力を呼びかけた。

各大学における集計については、事務局で用意した入力シートに、第1回理事校会議及び第2回理事校会議で提示した手順に従って調査結果を入力してもらった。集計作業が行えない学園に関しては調査用紙を郵送してもらい事務局で集計を行った。データの集計は昨年度議長が新たに作成した独自のエクセルソフトを用いて行った。

データ集計の締め切り日は8月31日に設定した。しかし、最終的に回収数を伸ばすためにWeb版の締め切りを9月15日まで延長した。最終的な回収結果は、紙媒体149件(昨年度382件)、Web版425件(昨年669件)の計574件であり、昨年度1051件、一昨年度1000件を大きく下回った。近年の傾向としては、紙媒体の回収数の低下と、他方で、Web版の回収数の増加が見られる。

特に今年度は、19都道府県61大学から回答が寄せられ、他2校海外の大学からの回答もあった。海外からの大学の回答については、留学している大学院生が回答したものと思われる。また昨年に引き続き、文系理系問わず各種学会への呼びかけ、37学会が協力を得た。その結果、Web版での回答が多く集まり、紙媒体ではこれまで十分に集められてこなかった理系の大学院生や地方大学の大学院生の回答を得ることができた。ただし、結果的に国立大学と文系の回答に偏ったことで、私立大学および自然科学をはじめとする理系の

回答が相対的に少なくなったことも確認しておかなければならない。Web 版の回答が伸びる一方でおよび紙媒体の回収数は各大学で伸び悩んだ。特に一橋大学が昨年度大きく下回る回収数を記録したなどこれまで多くの回収数を上げていたいくつかの大学で昨年度を大きく下回った。その原因が日常的な連絡や連携のための体制が十分に取れていたか否かであったことは留意すべきである。

理事校をはじめとする、全院協が関係を有する各院協・各大学との関係の重要性は、学会へのアンケートよびかけの「成功」によって、改めて問われているように思われる。つまり、学会など多くの研究者がいる団体への連絡により、アンケートの絶対数そのものは、ある程度は伸びるであろうと想像される。しかしながら、アンケートの配布・回収それ自体も重要な活動であることを想起すれば、やはり紙媒体での配布、あるいは顔の見える範囲でのアンケートの確実な回収を、決して軽視してはならない。それは何より、全院協が組織として拡大していくためにこそ、人間のつながりによって活動が可能となっているという当たり前のことを、どこまで実質化できるかという問いである。

また3年前の第69回全代では、アンケート調査だけでは把握出来ない実態を把握するためのヒアリング調査が提案されていた。これは、留学生や休学あるいは就職活動を行っている大学院生、子育てをしている大学院生については要請行動などで具体的な実態を話したほうが伝わりやすいこと、またアンケート調査の回答数が少ない大学院生の実態を把握するためであった。子育てをしている大学院生の実態については、今年度のアンケートで育児支援に関する自由記述欄を設けることで一定数は得られたものの、十分な把握のためには今後も経年的な調査が必要である。今年度に関しては、組織的にヒアリングを行えなかったため、アンケートだけでは拾いきれない実態を把握するためには、今後検討すべき課題である。

留学生大学院生の実態把握のため、英語版や中国語版などアンケートの多言語化についても、今年度もアンケート作成の段階で導入には至らなかった。

【主要学園別アンケート回収数／目標数】

中央大学 50/70 一橋大学 30/205 首都大学 36/50 京都大学 108/70
 東京大学 78/70 北海道大学 21/50 明治大学 8/10 龍谷大学 74/50
 早稲田大学 7/10 名古屋大学 51/70 立命館大学 22 事務局その他 -/400

【参考：歴代アンケート回答数】

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
回答総数	658	566	453	466	457	616	790	777	755	799	1000	1051
Web 版	—	—	—	(100)	41	135	130	137	220	311	511	669
回答大学数	18	14	—	—	21	22	41	40	38	51	82	118

第2項 アンケート調査項目

2016年度は、(1) 要請行動などの運動方針策定に役立てること、(2) 大学院生の客観的

状況をデータとして明らかにすること、の二つの観点からアンケート項目を修正した。特に2016年度は、昨年度のレイアウト見直しを踏まえ、昨年度よりも設問設置に際して研究・生活実態の全体が見えるようにするよう努めた。具体的には奨学金問題と育児支援問題などについて質問の内容と選択肢を増やした。その結果、育児支援問題に関して以前より深めた実態調査を行うことができた。また、誤回答の数も一定程度減らすことに成功した。

一方で、専門職大学院生・社会人院生・外国人留学生などの増加という大学院生の多様化に対応できていないことに関わる指摘も少なくなかった。この点に関しては、質問文の見直しやこれらの大学院生に関する独自の分析を通じて実態解明と改善ができる点も少ないと思われる。近年議論となっていることだが、調査票の英訳が提起されている。これは負担も大きいため、振り仮名を振るなどの対応をまず行い、数年単位で議論すべきことであろう。

以上の課題を踏まえて、以下のような具体策を提起したい。

- ・専門職大学院生・社会人院生・外国人留学生などの増加に対応した質問項目の改訂
- ・育児支援の項目のいっそうの充実
- ・ある程度の時間が経った段階で、事務局と各院協アンケート担当者との間で、進捗状況やノウハウをこまめに共有する。その際、理事校メーリングリストやSNSを活用する
- ・学会アンケート宣伝を、他の研究関連団体（例えば、大学の教員組合、市民運動体）なども併せて早期から・組織的に、取り組むようにする

第3項 調査結果の分析

前年度に引き続き、単純集計による経年比較を行うとともに、クロス分析を行った。クロス分析の分析軸については、(1) 学年軸、(2) 年齢軸、(3) 学系軸、(4) 所属大学・機関軸、(5) 留学生軸などで行った。なお、「その他」への回答が多くなった設問がいくつか見られ、これらの中には既存の回答項目に適切なものがあるにも関わらず「その他」で回答している人も何人か見られたため、確認できる範囲で修正を行った。

第4項 報告書の作成と活用

アンケート調査結果の速報として、昨年度に引き続き『全院協ニュース』で簡単な結果報告を行った。またマスコミ向けにアンケート調査結果の概要を作成した。マスコミ向けの概要に関しては、内容に沿った自由記述欄を随時織り込むなど読んでもらえるよう工夫した。

アンケート報告書は今年度の調査結果の概要とそれぞれのトピックに関する調査結果を掲載した。内容は(1) アンケート回答者の基本属性、(2) 収入と支出、(3) 学費、(4) 労働実態、(5) 奨学金、(6) 留学生問題、(7) 研究活動・研究条件の実態、(8) 意識、(9) 育児支援、(10) 就職支援であり、それぞれ事務局メンバーが分担して作成した。今年度の報告書では、参考資料としての(1) 年度別単純集計表、(2) 自由記述欄回答、(3) 調査用紙を掲載した。

報告書は、関東事務局員を中心に 500 部作成した。完成した報告書は、例年通り各理事校に送付するとともに、マスコミ各社にも送付した。概要版と併せて省庁・議員要請の資料として活用したほか、協力団体や参加企画でも配布を行った。また、マスコミからの取材や寄稿に関する資料としても活用した。

第 5 項 2017 年度への提案

今年度は当初の回収目標を達成できなかった。前述のように、加盟校における紙媒体の回収数が年々減少傾向にあるにもかかわらず、Web 版の回収数が一定して多いことが注目される。Web 版の利点は第一に SNS やホームページへの掲載を通じて多くの大学院生の目に触れやすいことであり、第二に紙媒体に比べ回収の負担が少なく、現在つながりのない学園の大学院生の実態を知ることが出来る点にある。それゆえ、全院協の存在を大学院生に伝える役割も持っている。来年度以降も、Web 版の回答数を増やしていくために、SNS における情報発信や、各種メディアでの宣伝に力を入れていく必要がある。2016 年度はこの点について力を入れたが、この取り組みは来年度も積極的に続けていきたい。

回収・集計に関する課題も少なくない。第一に紙媒体について。紙媒体の回収は、各大学の院生自治会・協議会の規模や人数によって回収数に限界があるため、ある特定の大学の担当者に負担がかかりすぎないように、より多くの大学で紙媒体のアンケートを実施・回収し、全体的な回収率を安定的に増加するよう努めるべきだろう。そのためにも、加盟校との繋がりをいっそう強め、各大学の実情に合わせた戦略を議論していくことや、協力してもらえる大学を増やすことが必要である。各大学において院生自治会・協議会の活動が困難になるなかでこれを進めるためにも、日常的なつながりのなかから加盟校へのアンケート回収の進捗状況を確認する等のことをより早期に、より重点的に行うべきである。アンケート集めのノウハウや、アンケートに関する悩みや苦勞を分かち合うことも、今後のひとつの活動であろう。

第二に Web 版についてである。Web 版による回答数の相対的な増加に伴い、集計の際の事務局の負担が増加している。問題は Google フォームで集めたデータを SPSS 等の集計プログラムにかけるためのデータ変化やデータクリーニングに時間と労力が必要であることである。2016 年度は事務局のアンケート担当者の負担が大きく、役割分担と連携の点で課題を残した。2017 年度も担当者を昨年度同様引き続き 2 名に増員するか、事務局内の連携をいっそう強めることが求められる。必要な事項を、事務局のなかで共有し、作業日程についても余裕を持って組ことが望ましい。

さらに、アンケート調査では伝わりにくい、もしくは回収が出来ていない大学院生の実態を調査する必要がある。特に外部の団体などでアンケート調査の報告を行う際には、具体例があるほうが伝わりやすい。留学生、休学者や就職活動を行っている大学院生、オーバードクター、子育てをしている大学院生などのアンケート回収数は少ないため、そういった大学院生に対する聞き取り調査を行い、彼らの置かれた実態を具体的に把握することが重要である。

第2節 省庁・政党・議員要請

第1項 要請行動の意義と目的

大学院生の自治会・協議会によって構成される日本で唯一の全国組織である全院協にとって、要請行動は活動の重要な柱の一つである。アンケート調査で把握・分析した大学院生の生活・研究・経済実態から院生共通の要求をまとめ、関係省庁・政党および議員への要請を通じて、大学院生の研究環境の改善を求めている。アンケートから浮かびあがる大学院生の切実な声を拾い上げながら、それらを日本社会にとどまらず高等教育政策の国際比較を含めた広い文脈に位置づけ、個々の院協・自治会では解決することが困難な奨学金や高学費問題など日本の高等教育政策について、要請を行っている。

また、省庁・議員要請は、全院協活動の中でも最も多くの大学院生が参加する機会であるため、ともに活動に取り組む仲間との意見交流の場としても貴重な機会となっている。

第2項 2016年度省庁要請行動の到達と課題

(1) 省庁・議員要請の概要

2016年11月25日に、文部科学省と財務省への要請行動、2月17日に各政党、衆参両議員に対して要請を行った。

要請行動には延べ25人の大学院生が参加した。文部科学省では、①国際人権規約にもとづく高等教育の漸進的無償化、②研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充、③大学院生および博士課程修了者の就職状況の改善、④若手研究者の育児支援の充実、⑤国立大学運営費交付金、私学助成の拡充の5つの項目を掲げて要請を行った。省庁の回答として、授業料の引き上げについて検討していないこと、引き下げについては授業料減免で確保すること、給付型奨学金については大学院生を対象外としているが、何らかの対策が必要であることは認識していること、有利子から無利子への流れを加速することなどの回答があった。続いての財務省要請では、「運営費交付金という形での国への依存度を下げたい」という方針は確固たるスタンスとして存在していた。しかし、そのスタンスに対して大学での研究の本質、教育に対して国家が予算をかける必要性から議論を深めることが出来たことはかつて無い前進であると考えられる。給付型奨学金創設をようやく政府として実現させたため、それまでは財源論を理由に拒否し続けた財務省の答弁に変化がみられるようになった。

政党要請では、与党である公明党をはじめ、野党の社会民主党・自由党・民進党・日本維新の会・日本共産党・日本のこころを大切に作る党・会派として沖縄の風というアポイントメント段階で例年通り拒否された自民党を除くすべての政党内会派と議論を行うことができた。要請活動を行ったすべての政党が、大学院生の置かれている現状や給付型奨学金について高い関心を持っていることが明らかになった。議員要請でも、自由民主党をはじめ約20名程度の議員・職員・秘書の方と懇談することが出来た。多くの政党の議員と直接懇談し大学院生の実態を伝え、中には1時間近く真摯に聞いてくれた方もいた。

今回の要請は、特に学費値上げ問題や大学院生の実態について広く賛同・共感を得るこ

とが出来た。このことは学費問題が大学院生だけでなく、社会・世論に大きく影響しその結果として、活動に対しても共感を得る状況に繋がったのではないかと考えられる。この流れを断ち切ることなく、世論に対して訴えていく必要がある。

(2) 文部科学省の要請項目と要請に対する対応

要請項目については、文末の補足資料をご覧頂きたい。おおよその強調点は例年と大差はないが、昨年との相違点は次のとおりである。①高等教育の漸進的無償化について、単に国立大学の授業料標準額の引き下げを求めるだけでなく、引き上げを行わないこと、また国公立大すべての学費の値下げに踏み出せるよう、予算を措置するよう主張した。②日本学生支援機構奨学金の個人信用情報機関利用の撤廃を求めた。③日本学術振興会特別研究員の採用枠の拡大を求めた。④TA・RA 及び学内アルバイトにおける待遇の改善を求めるよう主張した。本年度のレクチャーで TA・RA の実態が文部科学省と大学院生との間で齟齬がある事がわかった。文部科学省は TA・RA は学生の経済的援助として成立しているとの認識であったが、時給や雇用体系について不十分であるという事実を全院協のアンケートで初めて認識した。⑤大学院生およびその後の就職状況の改善として、非正規化から正規化に努めることを主張した。⑥育児支援と運営費交付金の順番を逆にすることで、最終的な問題解決は運営費交付金の増額にあるという意味合いを強めた。

文部科学省との要請では、全体の時間を鑑み、質問項目を先方に送り議論の重点化を図った。

1. 国際人権規約 A 規約第 13 条 2 項 (C) にもとづく高等教育の漸進的無償化

①国立大学の授業料標準額の引き上げを行わず、引き下げを行うこと、および国公立大学が学費の値下げに踏み出せるよう、予算を措置することを求めます。

⇒高等教育の漸進的無償化については、留保撤回以来、授業料免除、奨学金制度拡充があればよいという認識だが、すぐには難しい。学費無償化、奨学金制度の整備で行う。

2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充

①特に奨学・事前給付の観点から給付型奨学金制度の創設、および有利子奨学金の無利子奨学金への切り替えを求めます。

⇒給付型奨学金について、平成 29 年度予算での作成を目指して議論を進めている。対象としては、学部生、短大、専門学校が対象。大学院生については、返還免除規定があり、これが給付型奨学金にかわるもの。まだ保障がない学部生に。院生については今後の議論としたい。

⇒有利子奨学金の無利子化

無利子奨学金が根幹と考えている（昭和 59 年からの理念）。現在では、今無利子奨学金を受けられるはずの人も受けられずに有利子となっている方が 2.4 万人いると推定されるので、いま進めている有利子から無利子への流れを加速させる。

⇒所得連動型返済制度の大学院への拡大

平成 4 年から実施されているが、大学院生は業績優秀者の返済免除による給付的措置があるため対象から外されてきた。一方で、所得連動については、新たな制度を入れるための会議を第 3 回まで行った。年度内に移行する予定。会議のなかでは、大学院生への拡大について議員からの意見はある。

3. 若手研究者の就職支援

⇒割合が減少しており、アカデミーがますます不透明化するなかで、アカデミアに就職できないのではないかと不安が広がっているだろう。文科委員会、文教委員会でも質疑があった。運営費交付金の確保を目指したい。

4. 国立大学運営費交付金、私学助成の拡充

⇒大学が疲弊しているという認識はあり、これまで削られてきた運営費交付金の拡充については必ず確保しなければならないものとして認識している。約 400 億円の増額要求を財務省に要求している。私立大学については、約 8 割を占める。建学の精神に則り教育を行っている。概算要求は財政当局と交渉中である。

文科省との主なやり取り(全=全院協、文=文科省)

①高等教育の無償化について

文：高等教育の漸進的無償化については留保撤回以来、授業料免除、奨学金制度拡充があればよいという認識だが、すぐには難しい。学費無償化、奨学金制度の整備でやっていく。

全：文科省としては、大学院生まで確保するという点でよいのか。大学独自で設定されている給付型奨学金はあるが、成績で制限があるうえ、せいぜい成績上位 2 割など限られた規模しかない。大学図書館が論文の契約数を減らすなど、個人で負担する図書経費がかさむ状況があり、研究で使う必要があるのに本が買えないなどの実態がある。拡充は速やかにする必要があるが、どのような計画でやるのか、またその具体的な工程というか計画はあるのか。

文：ない。

②奨学金について

全：文科省レクチャーの時にも同じことを聞いたが、大学院生が給付型奨学金の対象から外されている。

文：給付型奨学金について、平成 29 年度予算での作成を目指して議論を進めている。対象としては、学部生、短大、専門学校が対象となる。大学院生については、返還免除規定があり、これが給付型奨学金にかわるものとの認識を持っている。まだ保障がない学部生にまず行う。院生については今後の議論としたい。

文：(給付型奨学金について)平成 29 年度の予算編成で決めていくことで、はっきり決まっていることはない。現行制度では、優秀な院生の 3 割までを半額または全額免除するとい

うことになっている。この拡充なのか、大学院生を給付型奨学金に含めるのかは今後の検討課題になっている。

全：給付型奨学金は学部生にはあるが院生にはない。ただ、十分かどうかは別の議論である。4分の1くらいしか支援がいきわたっていないから十分ではない。進学することを諦める学生がいるということだったが、後からでないかと支援があるかわからないことが大きな心理的障壁となっているのではないか。

③若手研究者の就職支援について

全：非正規の若手研究が6割をこえた。その原因には運営費交付金の削減がある。若手の非正規化が進行。ポストドクター1万人計画の失敗を認められたが、研究職志望の研究者の減少は激しい。

全：非常勤は生活していく上でも困難で、7000円の給与で、アルバイトしながら生活している。アルバイトが増えると研究時間がつくれない。数年間継続しなければならない。これを続けていても職がある保証はない。先輩のそのような状況を見て後輩も不安を感じている。

文：財務省の審議会で、短期的に見込める分野への重点支援などが出されている。加えて、教育現場の教員削減も議論されている。文科省としては、大学の現場の視点がないのではないかと反論した。特に若手研究者にとっては3-5年で切れてしまっただけでは安定的な見通しが無い。割合的に少なくなっていて、アカデミーへの不透明化が増えていて、アカデミアには就職できないのではないかと不安が広がっているだろう。

④基盤的経費について

文：大学は疲弊していることは聞いており、運営費交付金について必ず確保しなければならないものとして認識している。約400億円の増額要求を財務省に要求している。私立大学の経常費補助について、大学数は約8割を占め、建学の精神に則り教育を行っている。概算要求は財政当局と交渉中である。

全：私学助成について、9.9%で最低。実害としては、学費値上げという形で表れている。例えば、明治大学が学費値上げ決定をしたが、その際に調査を一切せずトップダウンで決定し民主的運営も何もなかった。値上げは8万円、5000円ずつあげる。その名目が研究教育活動の充実となっているが、運がよければ余計に取られたお金が返ってくることにしかない。少なくとも75年の付帯決議を速やかに達成してほしい。

⑤まとめ

全：機能強化によって、基盤的経費にしわ寄せがきている、そのつけが学生、院生、教員に回ってきている。これを真摯に受け止め、文科省、政府として批判的な検討を行っていただきたい。このような状況があるということを政策に生かしていただきたい。無条件で大学院生を含む奨学金をつくるべきでそのための施策を行っていくことを求める。

(3) 財務省への要請項目と要請に対する対応

財務省への要請項目は、文科省同様、文末を参照いただきたい。文科省の要請項目を、経済的に特に重要な課題に特化させたものであるが、実質的な要求はほぼ例年どおりである。

上記の要請項目を中心に訴えたが、例年財務省への要請行動は要請書を渡すのみという極めて形式的なものにとどまってきた。昨年度は、陳情の受付部署である地方局が担当となったため、財務省側が回答を用意するような要請とはならず、財務省側の陳情を聞く態度があまり良くなかった。その反省を踏まえ今年度は、紹介議員を通しての要請行動だったため、財務省の中でもそれなりのステイタスのある部局が対応してくれた。また内容も、昨年度までの形式的なものではなく、かなり有意義な財務省要請をすることが出来たと考えられる。主な議論は下記のとおりである。(全=全院協、財=財務省)

全：学費奨学金は大きな運動になろうとしているが、大学院生の方が進んでいない。大学院生の生の声を聞いていただきたい。

財：総論として、文書にある、高等教育の国際人権規約については意識してやっている。先進主要国と比べて低いのではないかといわれているが、その数字については適正性を考えていただきたい。私どもの考え方は、国際的にも収入面での租税負担率が非常に低い水準のなかでその資源をどうするかということ。絶対水準が少ないのではという批判は正しいと認識を持っている。社会保障があり、公共事業があり、農業があり、各歳出分野から高等教育にどれだけ割くかという問題である。教育の中でも、幼稚園、小学校、中学校、高等学校などがあるなかで、どこに比重を置くのかといえば、初等中等教育にさいている実態がある。高等教育と初等中等教育がどのようにするのか。国民全体の納得感を形成していくことが必要であると認識している。今、奨学金の話が報道されているが、学生支援機構が行っているのが国の実行の中心である。年内に給付型奨学金の予算編成、制度設計について、政府として公表しているものはない。自民党さんのPTの話もあり、財源論と併せて制度設計していきたい。

全：給付型奨学金の対象に大学院生が入っていないが、財務省はどのように

財：対象については財務省としてはお答えできない。学部生を対象としている背景には、どういう思想を背景にするか政府の方針としても明記されているが、新しくつくる給付型奨学金制度は、家計の援助が得られない高校生に対して、奨学金があるよ、返済猶予があるよ、と言っても借金になってしまう。主計局としては申し上げていくが、政府全体としては、高等教育に進学できない者の中に能力のある方がいるのではないかと、給付型奨学金があるから進学してみようかという方の背中を押すものとして制度設計している。したがって、対象は高校生になるのではないかと。

全：学部生から段階的に行っていることは評価できるが、大学院生の現状は大変。学費を賄うために奨学金を借りている。非正規職に就けるかどうかさえ危うい。無条件でやる

べきではないか。

財：運営費交付金について、大学内部でどのように配分していくのかは別のこと。基盤的経費であることは認識している。それらが役割を果たせるならば確保しなければならないと考えている。基盤的経費の拡充をはかるべきというのがあるが、時点を遡れば、大学間、大学内部で一致しなければならず、その点から考えると、大学ごとに重点配分、また科研費など競争的資金でやることのどちらも正しい。問題はバランス。完全なゼロサムではないが、限られた財源の中では、どちらかによらなければならない、極論に走ることなくバランスをとっていききたい。バランスをとってぎりぎりのところを決着させるのが、私ども(財務省)の立場。

全：私学助成の話だが、大学に影響が出ている。例えばスーパーグローバル大学に選ばれている明治大学は2017年度4月から学費値上げ。大学院に限れば8万円値上げ。教育研究活動の充実、他大学に比べて安すぎるという理由で決めた。この学費値上げ決定に際して民主的な運営をしなかった、留学件数と留学助成額が減った、予算がないから図書購入ももう無理です、と影響が出ている。RA、研究科によって事情は異なるものの概ね枠が1名限定である。先生が退職した場合はつけない。トップダウンで勝手に決めるから当事者への負担のしわ寄せがいつていることに加え、学問の自由からの乖離があるのではないか。

全：現在の収入では生活ができないし、研究に時間を割くこともできない。週1コマのために準備として2日必要だし、そのことによって業績づくりのための研究に割ける時間ができない。正規へのキャリアパスがままならない。アンケートでも就職難に不安を抱えている院生は多く、近い先輩などから実態を聞いての不安ではないか。

全：これで良かったのか、これまでの政策を検証していただきたい。若手の研究者が、業績主義や就職への不安を感じないような政策の議論を進めていただきたい。無利子、無条件の給付型奨学金は大前提であり、大学予算を抜本的に増やしていただきたい。かといって社会保障削減というのでは、負担を先送りにするだけで、かつ将来世代への不利益となるため、世代間対立を煽るような政策議論ではない方向でお願いしたい。

(4) 政党・議員要請要旨

政党要請では、昨年同様より多くの政党にアプローチをすることを掲げた。その結果であるが、本年度は最多の7政党1会派(公明党・自由党・社会民主党・日本維新の会・日本共産党・日本のこころを大切にする党・民進党・沖縄の風)に対して直接政党要請をすることができた。直接要請できたどの政党も大学院生の実態に対して切実に問題意識を持っていた。政党によって温度差はあるものの、給付型奨学金の必要性や、高等教育政策について見直す必要があるとの見解を聞くことが出来た。

議員要請では、与野党を問わず政党に偏りがなく、衆参議院の文教、予算、財務委員会を中心に事前に議員プロフィールから大学院出身者や高等教育政策、留学生問題などに関心がありそうな議員をピックアップし絞り込んだ。結果的に2016年度は議員約25人

に対して要請行動を行った。今年度は、国会の委員会のみだけではなく、自民党内の文部科学部に所属している政治家に対してもアクセスを行った。

今年度は要請で回る政党が過去最多だったため、昨年度と同じく 5 班とした（一組あたり 4～5 人程度）。また今年度は、予算委員会開催中ということで期待したものの秘書対応が大半であったことが残念であるが、秘書対応であっても、資料配布・ポスティングだけでなく、直接大学院生の要望を訴えることができた。

第 3 項 反省点・総括

文科省要請では、30 分という限られた時間の中で昨年度の反省点を生かし効果的な要請行動が可能となった。特に、時間配分についての配慮を事前に要請、また会議開始直後に再度念押しした。具体的には、質問項目を予め先方に送ることで、文科省からの答弁は極めて簡潔であり、重要な回答を聞き出すことが出来た。全院協参加者の大学院生の実態について生の声を踏まえながら議論を進める事ができた。この際、省庁要請における発言組織を可能な限り丁寧に行うべきであった。事前戦略会議含め、予め参加者の想いをよく聞き取れるようにしたい。

財務省要請では、例年財務省職員に要請文を手渡すという形式的なものになりがちであったが、昨年度に引き続きは 30 分間の時間をフルに使い、大学院生の実態について知る機会にしたいという担当者の要望にもこたえる形で、全院協参加者の実体験を踏まえた要請行動を行う事ができた。また、要請で大学院生の現状をしっかりと伝え、認識を共有できたことが重要ではないかと考えられる。傾斜配分について文部科学省の意向が強いという言い分も少しあったと思うが、財務省にも大学院での研究、日本全体の大学の研究レベルの問題を訴えることが出来たのはいい機会だったのではないかと考えられる。

政党要請は、与野党を問わず主要な政党に対してアプローチすることを目標に行った。その結果、上記の通り、公明党・自由党・社会民主党・日本維新の会・日本共産党・日本のこころを大切にする党・民進党・沖縄の風に直接政党要請を行うことが出来た。与党である自民党の政党要請に対する基準が極めて厳しく、これまで拒否され続けている。しかし、公明党と政党要請を行えるまでになったのはかなりの前進ではないかと考えられる。与党と直接政党要請を行うことで、政府の政策へ反映する可能性が大きくなったのではないかとと思われる。ただし公明党については昨年と異なり、会議室を確保して腰を据えて行うのではなく、議員会館ロビーで立ち話のような形での要請となったため、この点は後退といえる。また近年稀に見る効果として、民進党も高等教育に政策的な重点を置き、引き続き奨学金問題の集会などを開催し続けていること、自由党の山本太郎議員から質問文作成に関わってほしいとの提案を受けるなど、政党ごとにばらつきはあるものの、学費負担軽減を強く考えていることが明らかになった。さらに、ここまで政党要請に時間を割かれるようになったのは、学費問題が単なる自己責任の問題ですらなく、社会問題として位置づけられつつある証左ではないかと考えられる。

議員要請と文部（文教）科学、財務、予算委員会を中心として 30 人近くの議員にアプロ

一斉した。本年度は予算決算委員会開催中の為に議員の予定がたたない、あるいは対応が難しい場合が多々あったが、最終的に 30 人の議員を訪問し 7 人に対しては議員本人に要請を行う事ができた。また秘書対応であっても実際に事務所内で時間をとって話を聞いてもらう事ができた場合も少なからずあった。

班を編成するにあたり、所属政党が均等に分類できるよう留意した。その結果多くの班において様々な政党の意見を伺え、意見交換を行うことが出来た。今年は昨年度と同じく秘書対応が多かったにもかかわらず、秘書がしっかりとメモを取り話や意見交換をする場が出来たのではないかと考えられる。班によっては対応が冷たく要請文を渡すだけのところもあったものの、好意的に受け取られた対応も多く、今後の活動の弾みとなるだろう。またアンケート報告を真摯に受け止めて頂いたのは、長年培った実績裏付けされたものであると予想できる。このような、大学院生を対象としたアンケートはほとんどなく、史料価値のあるものであり、議員にとっても重要な資料になったのではないかと。今後も、アンケートを元にした要請は資実態を伝えるためにも重要である。

今回の反省点として、要請行動以前の事前会議で混乱した点と議員情報の共有をきちんとできなかった点があげられる。要請行動の時間指定を分散させたつもりではあったが、どうしても詰まっていたことも一因と考えられる。今年度は、それぞれのグループが議員要請の終了後の時間で議論や意見交換や感想交流をする事ができたように思われる。

また、毎年反省点として上がっていることだが、要請時期について検討を重ねる必要がある。要請行動における政党や議員の対応は、その時々々の政情に影響されるため、ベストなタイミングを測る事が難しい。文部科学省の概算要求が出されるのが 9 月であり、それを元に要請行動を行っているが、要求前に訴えることが重要であるという考え方もある。すべて同じタイミングで行うのではなく、政党・議員要請は会期終了後に、省庁要請は前半に行うことも一つの手ではないか。ただしアンケート収集が行えないこともあり、効果的な要請行動について検討を行う必要もあるだろう。昨年度の提案と今年度事務局の学会繁忙期との兼ね合いで下記の通り要請スケジュールを組んだ。例年、アンケートの概要版が完成するのが 10 月末である。その概要版を受けて、余裕を見て 11 月の第 4 週に文部省・財務省の要請を行う。11 月に行うことで、要請内容を予算編成に影響をおよぼすことが従来の要請に比べて高くなる。政党・議員要請は国会の会期が始まってすぐの 2 月に行う。このことで事務局の負担も減るだけでなくアンケート報告書を読み込みより具体的な問題点を洗い出し、政党・議員に要求を伝えることが出来る。次年度もこの方針を継続して行うことを提案する。なお、今年度要請行動を 2 回に分けたため都議会要請を行うことができなかったが、自民党は地方議会レベルでは会派要請が実現しており(昨年度都議会要請)、地方のパイプ作りから国政へつなぐ回路づくりも模索していただきたい。都議会要請を行った理由としては、①学生支援機構要請は文科省外部機関であり、これまで芳しい対応を得られなかったこと、②東京都がスウェーデン並みの予算規模を持っていること、③東京都に最も大学が集積していて東京都からも声を上げる必要があると考えたこと、④過去数年事務局内でも地方議会への要請が議論されていたことなどが挙げられる。

第4項 要請行動準備に関する申し送り事項

ここで、今年度の要請行動の準備において明らかになった問題点や改善点などから、来年度の際に役立てられるよう数点箇条書きにする。

(共通事項)

- ・集合時間・集合場所や移動にかかる時間・費用については事前に確認しておくこと。
- ・本年度の要請は非常に充実したが、感想交流等に時間をさくことが出来なかった。今回は議員会館を利用したが、時間が制限される。そのため、長めに予約するなど感想交流を行う場所をしっかりと確保する必要がある。
- ・参加者アンケートを行うことで、交流では見えてこない参加者の思いが見えてくることがある。それらを受け止め来年度への参考にする。取り組みが、単発ではなく連続で行うためには参加者の要求を受け止める必要がある。

(省庁要請)

- ・文部省・財務省の中でもよりポジションが高い人に対して要請行動を行うためには、議員を通して依頼するのが良い。(昨年度から継承された文言であるが、本年度はこの結果財務省でもかなり有意義な議論が出来たと考えられる。来年度の事務局の方針と検討していただきたい)
- ・要請時に質問項目を絞ることで、議論に集中できることがある。来年度も引き続き質問項目や重点項目を設けて回答をお願いすると良い。

(政党・議員要請)

- ・班のチューターは、事務局が中心となるが、要請前にどのようなアプローチをするか時間を持って検討をしておくとうい。

補足 2016年度要請行動 要請資料

【要請項目】

1. 国際人権 A 規約第 13 条 2 項 (C) にもとづく高等教育の漸進的無償化

- ① 国立大学の授業料標準額の引き上げを行わず、引き下げを行うこと、および国公立大学が学費の値下げに踏み出せるよう、予算を措置することを求めます。
- ② 高等教育の無償化に向けた過渡的な措置として、例えば、世帯年収 400 万円未満であれば学費を徴収しないなど学費の減免制度の拡充を求めます。

2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充

- ① 特に奨学・事前給付の観点から、給付型奨学金の対象者を大学院生にまで拡大すること、および有利子奨学金の無利子奨学金への切り替えを求めます。
- ② 奨学金返済延滞者の実態に即さない、来年 4 月から導入される新所得連動型返済制度の廃止、および有利子奨学生・大学院生への適応範囲の拡大を求めます。
- ③ 日本学生支援機構奨学金の個人信用情報機関利用の撤廃を求めます。
- ④ 奨学金返済延滞者の増加問題について、個別の大学の責任へと問題を矮小化させ、

大学間の過剰な競争を引き起こしかねない大学別返済延滞者数公表の撤回を求めます。

- ⑤ 日本学術振興会特別研究員の採用枠の拡大を求めます。また、過去に DC に採用された大学院生であっても、修了見込みである以上 DC2 を利用できるようなするなど、制度の柔軟な運用を求めます。
- ⑥ 国費留学生の枠の拡大、私費留学生に対する経済的支援の抜本的拡充を求めます。また、その際私費留学生と国費留学生の間に待遇の差を出さないよう措置を講じることを求めます。
- ⑦ 賃金の引き上げや募集人数の拡大へ大学が踏み出せるよう予算措置をとることなどによって、TA・RA及び学内アルバイトにおける待遇の改善を求めます。

3. 大学院生および博士課程修了者の就職状況の改善

- ① 非正規研究者の正規化を中心とする雇用の安定化のために必要な政策の見直しと予算の拡充を求めます。
- ② 大学院生の博士課程進学者の減少という実態を重く受け止め、社会的損失となりにかねない大学院生の確保に努めるとともに、そのために教員側が大学院生や若手研究者の育成に取り組めるよう政策を見直すことを求めます。

4. 若手研究者の育児支援の充実

- ① 個々のキャンパスに保育所（保育ルーム）を設置すること、および学内保育施設（ベビーベッド・授乳室・ベビーシート・子ども用の補助便器等）の充実を大学に義務づけることを求めます。
- ② 大学の休学制度とは別に、経済援助付きの産休・育休制度の導入を大学に義務付けることを求めます。また、大学院生や若手研究者がその制度を利用する場合には、性別にかかわらず認められることを求めます。

5. 国立大学運営費交付金、私学助成の拡充

- ① 国立大学運営費交付金を全体で増額することを求めます。
- ② 私立大学等経常費補助金を抜本的に増額することを求めます。
- ③ 各大学への支援として、経営見直しや改革、重点事業などに注目し資金投入するのではなく、基盤的部分の費用を増額することを求めます。

政党要請							
政党名	担当議員名	事前アポ	当日対応	政党名	担当議員名	事前アポ	当日対応
民進党	事務方	○	○	日本維新の会	事務方	○	○
社民党	吉川元事務方	○	○	自由党	参議院事務局 石橋鉄也	○	○
共産党	はたの君枝	○	○	自民党	—	×	×

公明党	事務方	○	△	日本の こころを 大切にす る党	事務方	○	○
-----	-----	---	---	---------------------------	-----	---	---

※沖縄の風は会派のため、個々にアポイントメント取りをした。

議員要請（○は秘書対応、◎は議員対応、*はポスティング・要請書手渡しのみ

- ・笠浩史○ ・平野博文*(不在) ・宮本徹◎ ・山本ともひろ○ ・池田佳隆○
- ・大島九州男○ ・大塚耕平○ ・小西洋之○ ・小泉龍司○ ・竹谷とし子○
- ・木原稔○ ・藤末健三* ・工藤彰三* ・榛葉賀津也* ・大家敏志○
- ・大塚耕平○ ・永岡桂子○ ・船山康江○ ・白眞勲○ ・福島みずほ◎
- ・宮沢由佳○ ・山本太郎◎ ・吉川元◎ ・富田茂之○ ・石井浩郎○
- ・蓮舫○ ・杉尾秀哉○ 福山哲郎○ ・糸数慶子○ ・伊波洋一◎ ・市田忠義○
- ・池内沙織◎ ・畑野君枝◎ ・吉良よし子○ ・山添拓○ ・大平信喜○

※池内・宮本・畑野各議員と山添・吉良・大平議員秘書は政党要請に同席。

第3節 文部科学省レクチャー

第1項 レクチャーの概要

全院協では、2013年度より文科省レクチャーを行っている。レクチャーとは国政調査権に基づく国民の権利を背景として、国会議員を介して各省庁・部局に属する官僚から政策についての説明を受ける機会のことを指している。レクチャーの目的は、第一に概算要求前後に文科省の役人から直接話を聞くことにより、来年の政策の大まかな枠組みを把握することにある。また第二に、要請行動を前にしての事前準備という意味合いがある。時間や機会の制約がある要請行動に対して、レクチャーでは時間の制約がほぼ存在しない。また要請項目を具体的に深めつつあるこの時期において直接対峙することは、非常に有意義な機会である。今年度は9月28日に、参議院議員会館内の協力議員の議員室にてレクチャーを行った。以下、レクチャーに関する報告を行う。

第2項 概算要求の要点のまとめ

2017年度概算要求の焦点は下記3点となった。第一に昨年文言が抹消された給付型奨学金について復活するかどうか、第二に選挙公約でどこの政党も給付型奨学金について触れはしていたので、文科省ではどうなるのか、第三に国立大学運営費交付金と私立大学経常費補助はどうなるのか、特に私大経常費補助は9.9%と1971年以来の水準になったので、その増減率についてである。全院協では、すべての項目について詳しく聞きたいが、職務を一時中断してお願いしていることもあり、下記の点に絞ってレクチャーをお願いした。

- ①高等教育局、私学部（私大の私学助成関係をメインで）の概算要求について
- ②科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局の概算要求について（競争的研究資金、人材養成/確保の政策を中心に）
- ③若手研究者の就職問題について
- ④文科省省内給付型奨学金検討PT⁸⁹での議論と大学院生の給付型奨学金について

以下、上記の論点に沿った形で2017年度概算要求について述べる。なお、このような資料は8月末時点までに概算要求書としてまとめられ、ホームページから誰でも入手することが可能である。なお、下記に記す金額の増減額はすべて前年度と比してのものである。

【高等教育局】

- ・柱は学びのセーフティーネットの構築と運営費交付金の動向など。まず学費免除対象について規模を6.1万人と2000人増、うち学部・修士で5.6万人、博士は昨年度同様6000人である。
- ・運営費交付金は1兆1431億円で485億円増だが、うち453億円が3類型化のための枠で使われているので実際には増額分は相殺されている。新規事業として、数理教育(教養

⁸⁹ プロジェクトチームの略。以下、PTとする。

教育)と産学連携体制の重視がうたわれたが、私たちの考える教養とは趣が異なることに注意が必要となる。同様に私立大学にも改革への取り組みに応じた予算配分を行う(下記参照)。

【私学助成関連】

- ・私学助成全体では4761億円で前年度458億円増となった。
- ・うち、私立大学への経常費補助は32億円増の2734億円、基盤的経費は32億円増の2734億円である。しかし、いわゆる「大学改革」に積極的に取り組む大学への支援は93億円増の544億円。とりわけ、①大学間連携や自治体との連携を強化する「地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成支援事業」(新規事業、5億円)、②教育の質的転換や産学連携・他大学連携など大学の特色化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学への重点支援事業「私立大学等改革総合支援事業」(62億円増、229億円)、③学長のリーダーシップのもと独自色を打ち出す大学を支援する「私立大学研究ブランディング事業」(36億円増、86億円)となっており、改革の度合いによって重点配分されるものであり、予算の傾斜配分という方向性は変わらない。
- ・経済的理由による就学困難な学生への授業料減免等で26億円増の112億円を計上し、減免対象者を約4.8万人から6万人へ拡大するとしている。家計基準300万円以下の授業料減免等所要経費の3分の2以内で支援する。
- ・「地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成支援事業」などにより機能強化として①地域発展型、②産業界・他大学との連携のどちらかを選択するほか、私立大学研究ブランディング事業として社会展開型、世界展開型のどちらかをさらに選択するという仕組みで、いずれにしろリーダーシップの強化という名目でのトップダウン、国立大学の3類型化と同じようなことを私立大学にもやろうとしているととらえられる。

【科学技術・科学政策局】

- ・総額は1634億円増の1兆1254億円である。とりわけ、だれもが必要な時に必要なものを必要なだけ利用できるとする「超スマート社会」を実現するために人工知能やビッグデータ活用に関する予算を新規に設けるなど大幅に増額された。
- ・国家的・社会的重要課題への対応として①地震・防災研究の基盤強化、②クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、③健康長寿社会実現のための再生医療やがん治療などの研究を上げている。とくに、核融合エネルギーによる原子力利用をもんじゅとは別に推進する。
- ・イノベーションの源泉としての研究基盤の強化と称して科研費事業を拡大し、それを段階的に基金化すること、ポスト京のように世界最高水準の研究施設の整備、卓越研究員制度の枠の拡大(150⇒250名)、もんじゅへの取り組みを含む国家安全保障・基幹技術の強化を柱として掲げる。
- ・もんじゅは計画が23回も延期されているものであり、かつ同じ増殖炉計画からフランス、

イギリス、ドイツは撤退している。トラブル続きとはいえ使用済み核燃料は原爆 6000 発分といわれる量が残っている。さらに、原発事故後、賠償費用や廃炉作業費用を考えるクリーンでエコなエネルギーといえるか疑問となったのが原子力発電である。それを核融合型原子炉と代替しつつ継続させるという問題が一つ、JAXA 法から平和目的の文言が削除され、安全保障に資するという文言に変わった状況で防衛省の制度と合わせて軍学共同の動きが加速しかねないという問題がある。

【若手研究者の就職問題】

- 大学院生はそもそも 2011 年度以降減少傾向にあり、分野別だと理学系(博士)が最新のデータで 5 万人、文系(同)が約 2.4 万人。修士は約 16 万人のうち理系が 10 万人である。ポストドクターは 1.6 万人いるが、これはまだポストドクター 1 万人計画の余波と思われる。そこから民間企業への研究者就職口の確保や 5 年任期のテニユアトラック教員として研鑽を積んだのち大学の教員となる道など「柔軟性」を目指すとのことだが、特に理系に見られる「ピペド」問題(研究室内カーストのようなもの)の是正は必要との認識を文科省は持っている。
- ここ 20 年程度の傾向として、理系も含めた博士課程進学者の減少傾向が続いている。一方で、博士課程修了者は増加したものの、大学教員のポストはさほど増えておらず、就職状況は芳しくない。ポストドクターの分野別割合を見ても、2012 年調査において理工農学系で約 6 割を占め、人文社会科学系はあわせて約 12%となっている。他方で、日本は民間企業研究者の博士合取得者数が他国と比して低い。その理由も企業は知識がすぐ活用できるものではないと考えていることが上位に挙がる。
- 大学も 40 歳未満の本務教員が減少傾向にあり、かつ若手教員は就職できても任期付きポストであることが多いということが明らかとなった。その対策として文科省が検討しているのが卓越研究員制度である。
- 基盤的経費の削減により、新潟大のように退職教員の補填を凍結した結果、ゼミ閉鎖がおこる、北海道大のように人件費教授 205 名分の削減を検討するなど悪影響しかない。とりわけ、文系廃止通知の余波から学部再編に動く大学も多く、その結果ポストが不安定になったり、予算の傾斜配分によって非正規教員が増えたりとこの間の「大学改革」の行き詰まりが明らかになりつつある。

【給付型奨学金について】

- 文科省の資料による制度創設にあたっての説明は以下の通り。第一に、高等教育への進学への費用については、所得の多寡にかかわらず相当額必要とされるため、低所得世帯ほどその経済的負担が大きくなり、意欲と能力があるにもかかわらず進学を断念せざるを得ない者が存在する。第二に、給付型奨学金はこのような人々が進学を諦めないような制度とするべきである。第三に、経済的に困難な家庭の子どもたちが進学するにあたって進学費用のために多額の奨学金貸与を受けるなどの過重な負担を負うことがないよ

うにすることが重要である。第四に、奨学の観点と並び、学生等の努力を促す仕組みとして育英の考え方も取り入れた制度とすることを構想している。

- ・今回の制度設計における給付対象は、下記の通りとなる。まず区分としては①高所得かつ自ら選択して就労した者、②高所得かつ経済的にも恵まれて進学した者、③低所得かつ経済的困難で就労した者、④経済的困難な状況で進学した者の4区分。そのうち、(1)③の範疇に入り、進学する意欲と能力があるにもかかわらず経済的理由から就労した者と、(2)④の範疇に入り、能力があり目的をもって進学する者が進学機会の確保という観点から給付型奨学金の対象となる。
- ・対象となる学校種は、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程である。世帯種は、例えば実家の年収が300万円以下で本人の年収も300万円以下のように、児童養護施設退所者、生活保護受給世帯、住民税非課税世帯などが想定される。加えて、例えば評定平均3.5以上など成績基準も設けられる見通しである。
- ・恒久的な安定財源が必要なことから、制度改正や税制措置を含めた財源確保の検討が必要である。給付方法としては①学業の状況に応じて支給を確定させる方法(返還免除型ないし条件付き給付型)と②対象者認定をもって年度末に継続を検討する事前給付型を検討中とのことである。
- ・根本的な問題として、4年前に教育の漸進的無償化を国際社会に「宣言」したにもかかわらず、これまでの教育政策の帰結として低補助・高負担という家庭の状況が改善されていない。そして、大学院生は対象にすらなっていない。一方で恒久的財源が必要としてこれから検討、という事項要求⁹⁰にとどまっている。

第3項 レクチャーの回答と全院協としての位置づけ

以下では、レクチャーで詳細に回答を得た中から全院協として、具体的な政策を構想するために、幾つかの重要な回答について、議論を掲載する(全=全院協、文=文科省)。ここでは紙幅の関係上、主に若手研究者の就職問題、給付型奨学金、高等教育総論の論点に絞って述べたい。

【高等教育政策総論】

全：給付型奨学金について。事項要求についてその中身について確認の意味で教えていただきたい。

文：最終的には政治判断になると思うが、要件が決まり次第すぐに予算を組む。参院選時には共産党からも月3万円などの具体的数字も上げてもらっている⁹¹ので、財源を財務省

⁹⁰ 事項要求とは、予算を明示せず、必要な項目を設けること。レクチャー段階では予算をこれから算出するなど詳細を詰める、としていた。昨年は給付型奨学金の文言が消え、当然ながら財務省から「予算要求されていないものに予算はつけられない」と表明されたことの対抗措置とみられる。なお、2月27日国会中継をせず早々と衆院採決した2017年度予算案は給付型奨学金について70億円を計上している。

⁹¹ 自民党PTにおいてもレクチャー後に月3万円は必要、との提言がなされている。

と一緒に汗を流して高級財源を確保していきたい。

全：国立大学運営費交付金について。額面上増額となっているが、機能強化が大幅増となっており、実質減と同じ仕組みになっている。そのような理解でいいか。

文：それもある。しかし、大学が自由に使えるお金、基盤的経費は増やしていかないといけない、という認識も文科省としては持っている。一方で今後進む道として、ミカンとの連携なども国立大学には行っていただきたい。

全：奨学金の有利子から無利子への移行について。文科省の認識はどのようなものか。特に評定平均 3.5 以下の成績の人がどれだけいて、どのくらい予算が必要かという試算はやっているか。

文：詳しいものはわからないが、現在有利子に成績 3.5 以下の方が流れていると見込んでいる。それを含めて計算するのは少し難しい。もっと言えば、日本学生支援機構は有利子奨学金を借りている人の成績調査などのデータを持っていない。

全：今年度留学生の学生寮等の予算項目がないが、どうなっているか。

文：就労調査などのデータを後日お送りする。

⇒受け取り済み。今年度はないが、昨年度のものを引き続き行っていく。

全：大学の改革事業について。数理教育などどのような認識の下で行っているか。

文：自分たちが学生の時と大きく異なっているが、文系・理系を超えるような学習は必要との認識。卓越大学院もリーディング大学院もそうだが、ある特定の分野で優れていたとしても今現在、グローバル化の下では幅広い知識などが必要とされる。そのような意識の元改革を行っている。

【若手研究者の就職問題】

全：若手研究者のテニユアトラックの弊害について。博士の段階でも学会や研究会の雑務を無賃でやらされるといふ事例もあり、教員になってからも研究室雑務に追われるといふ事例があるが、これについてどのように考えているか。

文：未熟な教員が研究者としても教育者としても雇ってもらうのが本来の制度の趣旨であって、いわゆる「ピペド」問題のような事例は不本意。また、これと関連して企業への博士号取得者の就職が少ないことについて、今の段階ではうまく機能していないと言えるので、文科省として今後とも是正を行っていきたい。

全：ポストク 1 万人計画について。その総括を。

文：パイを増やせば自然と社会の需要も高まっていくと思っていたが、現実問題としては左記の説明でもあるようにそうならない。博士号取得者は結果増えたが、受け入れ側、すなわち大学や企業の需要は増えていない。だからこそ新たな施策として卓越研究員制度などを制度として構築した。

【給付型奨学金】

全：給付型奨学金の省内 PT にて行われている議事録を公開していただきたい。現段階では

公開されていないので、今後それを研究者としても検証するうえでどの程度当事者の声を反映しているのか、あるいは反映されていないのか外からの検証ができない。

全：今回給付型奨学金が事項要求となっているが、財務省から予算が明示されていないので突っぱねられる危険はないのか、あるいはその回避策は。

文：財務省と密に折衝するので、補正予算などでも編成過程で検討するので、今のところ予算が明示されていないからといって突き返されることはないと考えている。

全：奨学金を半数以上の学生が借りないと大学に行けないという現状がおかしいのは大前提として、大学院生は給付型奨学金に含まれているのか。

文：現時点では想定していない。学生支援機構等の返済免除規定があるので、そちらで対応することを考えている。創設の趣旨からもまずは学部段階で対応することを考えている。

全：私たちの認識とずれがある。全院協アンケートでも修士までは行けたが、博士課程は奨学金借入額がかさんで進学を断念せざるを得なかった、あるいは親がさらなる借りに反対すること、博士課程は自分で出してほしい、と求められるケースがみられる。研究費もだいたい持ち出しが多い。図書購入費の削減などもあり、高額な洋書が買ってもらえない、自分で賄うには負担が大きい。他の図書館から借りるにしても関西圏から借りると1冊当たり運賃3000円で冊数分、かつ中身を見ることができないので果たして有益な資料かどうか、コピー代は別にかかるという問題もある。国会図書館もコピー代が極めて高く、どうしても持ち出しが増加傾向にある。給付型奨学金があると、このような状況が幾分でも救われるため、枠を院生にも広げてほしい。

全：文系は3年で博士論文を書くことがほぼ困難だが、標準年限3年を過ぎると一切の支援が打ち切りになり、無収入になる。かつ、就労が遅い分生涯賃金も減少する。その意味でも、修士・博士課程にも給付型奨学金を奨学の観点から門戸を開いてほしい。急にやるというのは厳しいと思うので、PTでもこのような意見があることは共有していただきたい。

文：本来ならば全員にやりたい、という気持ちはあるので、まずは学部で導入し、予算を見て大学院に拡大、という形で検討を進めていきたい。

第4項 総括と展望-次年度への提案-

文科省レクチャーを経て、全院協として引き継ぐべき点は何か。要請に向けて論点を整理する。

(1) 文科省レクチャーの意義づけ

本年度のレクチャーも概要に記載されていた通りの目的を達成することができたと考えられる。即ち、第一の目的である来年の政策の大まかな枠組みを把握することができた。また第二の目的である、要請項目を具体的に深めつつ有るこの時期において直接官僚と対峙し、非常に有意義な機会を得られた。レクチャーにおいては、要請行動とは違い正式に

記録には残らないものの、こちらからの訴えを多少なり先方に伝えることができる機会である。今年は約 2 時間半にわたり時間を割いていただいた。

レクチャーは準備作業としての負担は少ないため、全院協の要請方針を決める機会として重要な位置づけを担うことができるだろう。

(2) 学費値上げに関する問題について

給付型奨学金、授業料標準額引き下げ、留学生への経済的支援などが進まないことは高等教育に関する予算の貧相さに問題があることは明らかである。高等教育への予算削減が様々なところ（論文シェア数の伸び悩み、教員の正規化など）に影響を及ぼしていることは文科省としても理解している。

しかし 2012 年に 30 年以上に渡る留保撤回を乗り越えて国際社会に誓った国際人権規約 13 条 2 項 (c) に定められた高等教育の漸進的無償化については未だ積極的に言及されていない。更にそれに逆行するかのように 2012 年あたりから、財務省から学費値上げ議論が活発に出てくるようになった。それ以降年々その声は大きくなり、2015 年 10 月 26 日の財政制度等審議会では、安定的な国立大学法人運営のためとして、2031 年までに運営費交付金を毎年 1%削減し、自己収入を毎年 1.6%増加させる試算を提示した。自己収入増を授業料値上げで補填する場合、15 年後には約 40 万円増の約 93 万円になると予測される。大学改革と学費値上げをセットにした「改革」が加速している。

詳細は情勢分析における学費奨学金の項に譲るが、実際に大学学費値上げが進行し、貧弱な高等教育予算の結果、教育研究活動の充実と称した学費値上げが私立大学を中心に始まっている。特に、スーパーグローバル大学に選定された大学の値上げ率が群を抜いている。今後の議論として、学費値上げを行わず、引き下げに踏み出すことを強く要請しなければ、この流れはますます加速していくと考えられる。ロジックとしては、学問の自由を保証している憲法第 23 条を元に、アンケートからの報告を交えた実態を切実に訴えていく必要がある。

(3) 給付型奨学金について

文科省の概算要求ではようやく給付型奨学金の創設に至ったものの、大学院生は対象にそもそも想定されていない。レクチャーにおける質疑応答から、文科省の現在の基本方針は、給付型奨学金の創設はするが、現時点においては借りの段階ではなく返す段階で困っている人(学部生)に支援を行うということである。そのため、給付型奨学金創設よりも所得連動返還制度⁹²のさらなる充実の方が優先すべき課題であるということが明らかになった。

⁹² 平成 24 年度より日本学生支援機構で導入された制度「所得連動返済型無利子奨学金制度」のこと (<http://www.jasso.go.jp/saiyou/syotokurendo.html>) (2014 年 10 月 3 日閲覧)。無利子奨学金(第一種)を受けたものが、卒業後に一定の収入(年収 300 万円以上)を得るまでは、返還期限を猶予される。その対象には、第二種奨学金受給者や大学院生は含まれない。

また、給付型奨学金受給者を誰がどのような基準で選定するかという議論がまだ十分ではないということも、きわめて対象者が限定されている理由のようである。(奨学の観点か、もしくは育英の観点からか。このような問題は、事業規模や理念の話になっており、まだ十分に議論されていない)

給付型奨学金創設へ向けて実際に未だ動くことはなくとも、現在議論は進められているという文科省の回答を受け、その議論に拍車をかけることを意図して、次年度も給付型奨学金拡充を求めることを項目に入れるべきだろう。

(4) 大学予算の拡充のための要請行動

大学予算を抜本的に増額するためには、世間を始め、様々な分野での多くの賛同が必要である。近年の運動の高まりを受け、我が国の奨学金制度に対して報道などがメスを入れる機会が多くなった。世論としても、学費奨学金制度の貧弱さへの社会的認知度は高まっている。しかし、依然として「奨学金に文句を言うのはおかしい」と Webなどで批判されることも往々にしてある。これに対して全院協としてどのような方向性を持って議論・要請行動を行えば良いだろうか。

第一に諸問題を独立して考えてはならない。奨学金の問題が世間で言われているのは、返済についての問題が大きいところである。しかし、本来の問題は奨学金と言った個々の問題ではない。現実として日本は OECD 加盟国の中でも貧弱な高等教育予算であるという前提のもと、話を進めなければならない。この問題が、授業料を始め、奨学金、育児支援、留学生への支援、若手研究者支援を妨げているという事実を真っ先に突き付けなければならない。貧相な高等教育予算問題の改善を言い換えるならば、「学問を社会全体で保障する」という考えを正当化する必要がある。

教育における投資の合理性の確認という方法もあれば、日本国憲法第 23 条に基づいた学問の自由・教育の権利の問題から話を進めることも出来る。大学院生が貧相な環境で研究を行っているという事実が、日本の高等教育の悲惨な実態として明確に出てくる。大学院に進むのは確かに義務ではない。しかし、金銭的な問題で学びの保証を奪われることは、憲法の精神上あってはならないはずである。このような実態を元にして、奨学金と言った単独の問題ではなく、統合的な問題として、高等教育予算の増額を求める要請が必要である。

第二に、自己責任の範疇ではすでに諸問題を解決できないことに気付かせる必要がある。「アンケート」からは大学院生の切実な声が上がっているが、この中には自己責任による解決に限界があることも多い。自己責任として個人に押し付けるのではなく制度を見直し改善することで、はじめて問題の解決へ踏み出すことができるのではないだろうか。この気づきを重要な位置づけにする必要がある。

大学予算の拡充のためには、文部科学省を始め、財務省、政治家、世論を動かさなければならない。しかし私たちには、国際人権規約、日本国憲法など先人たちの叡智があり、アンケートの実態から我が国が抱えている問題が明確に与えられている。私たちは社会が

善くなる方向へ進むよう社会全体を動かさなければならない。要請行動は常にそのような背景を抱えて行う必要がある。

第4節 広報活動

第1項 ブログ・ホームページ・Twitter

全院協は、大学院生の研究・生活に関わる諸問題を解決するために活動している。しかし、現実的な「成果」とするためには、政策として政府を動かさなければならない。加えて、地道な要請行動の継続のほか、十分理解されているとはいいがたい大学院生の実態について発信することが不可欠である。そのうえで、全院協では独自のホームページを開設しており、その中で全院協ニュース、声明・談話、アンケート報告書などを電子化するなどして公開している。加えて SNS として公式の Twitter アカウントを持ち、情報をリアルタイムに発信することに努めている。これらを用いた今年度取り組みについて述べる。

(1) Twitter

全院協 Twitter は 2010 年開設以降、着実にフォロワー数を伸ばし、2016 年度はフォロワー数を 1945 まで伸ばすことができた(2017 年 3 月 1 日時点)。近年のフォロワー数推移は 2013 年度 734、2014 年度 1200 弱、2015 年度春 1292、2016 年度に引継がれた時点で 1636 となっている。年間を通して最低一日 1 度は更新するよう心掛けたこと、アンケート調査結果の紹介などが功を奏したと思われる。また、140 字と限られているため、文章が固くなりすぎないようにしたこと、時宜にあったトピックを扱うようにした。特に、給付型奨学金・学費値上げ問題、参議院選挙で全政党が給付型奨学金を公約に掲げたことから、とりわけこの問題を重視した。

特に、給付型奨学金から大学院生が除外されていることについての反応が大きかった。「政府がつくったと宣伝している奨学金、対象者は大学院生を除く全学生のたった 2.53%。給付型奨学金の受給率はアメリカ 47%、イギリス 47%など。韓国、ドイツも 30%以上」というツイートに対してはいいねが 146、リツイートが 362 あった。加えてその続報として「しかも何がひどいって給付型奨学金から大学院生が除外されているのは奨学金の返済減免規定があることが理由なのに、給付型奨学金の財源を扶養控除やこの減免枠を削減することで賄おうという議論がされていること。私たちの声も聞かずに勝手に除外しておいてあまりにもひどすぎませんか」とツイートしたところ、いいね 82、リツイート 155 などと反響が大きかった。

憲法改正をして教育無償化を進めようという誤った議論に対して反論を加えたツイートについて。「何度でも言います。教育無償化に必要なのは憲法を変えることではなく、政府とその姿勢を変えること。教育を権利と認めず、受益者負担論を押し付けてきたのはこれまでの政権。時代に合わないのは憲法ではなく、権利を認めようとしない政権の姿勢」とツイートしたところ、いいね 246、リツイート 378 と最も大きな反響があった。このほか、ニュースリンクを貼ってそれに対する自分の意見、アンケート調査結果の公表など具体的な数字を提示して発信することも有効であった。

次年度への要望としては SNS 発信する人員を増やすことである。今年度は議長がツイッターも担い、発信を続けたが、調査で 2 週間空けなければならない、という事態が実際にあったため、実験的措置として各情勢分析担当にツイートをお願いした。今年度は初めての試みだったため、うまくいったかどうかは判断しがたいが、負担軽減と情勢分析の勉強にはなるので、次年度も誰かに任せきりにする、という体制ではなく、全員で情勢分析担当ごとにツイートする、という形式を推奨する。

(2) ホームページ

即時性のあるデータは Twitter に任せ、今年度は主に資料庫としての役割のほか、イベント宣伝や要請行動の報告など、急ぐ必要ないものを挙げて随時更新している。今年度もやはり SNS 媒体の反応が良いことからホームページ更新は無理に頻度を上げる必要はない。ただし、アンケート報告書なニュースなど、報道関係の方から問い合わせが来ることがまれにあるほか今年度は文科省からも問い合わせがあったため、大方要請行動時に済ませることが出来るものの、有用であることは間違いない。

事務局員が過去のを参考に報告書作成をするほか、一日数十回程度ながら閲覧されており、広報としての役割は一定認められる。SNS が字数に著しい制限があるのに対し、こちらはほぼ自由なため、事務局の負担にならない程度に継続していくことが必要である。

第 2 項 全院協ニュース

(1) 全院協ニュースの位置付けと発行

全院協ニュースは、全国の院生自治会・院生協議会・大学院生の活動実態を共有することで、全国にある加盟校等をつなぐネットワークを構築することの機能の一端を担うと同時に、その活動実態や、全国大学院生協議会の活動や主張を内外へと周知することで社会的認知を広げていくための広報誌である。また、このような広報機能と同時に、大学院生自治に日常的に携わっている者でも何らかの新しい情報を見出せるような、情報源・資料としての役割も念頭に置いて編集している。

本年度については、第 248 号（7 月 30 日）、第 249 号（11 月 3 日）、第 250 号（3 月 18 日）の計 3 回発行した。印刷・発行作業は関東事務局が担当した。ここ数年の実績では、500 部程度印刷し、カンパ文依頼等と共に郵送している。また、理事校・加盟校などに送付している。印刷設備については一橋大学のものを使用することから、一橋大学院生の事務局員がいることは利便性が高い。PDF データについては HP などにアップロードし SNS で周知することが望まれるが、今年度についてはできなかった。

(2) 全院協ニュースの内容

全院協ニュースの本年度の内容については以下の通りである。第 248 号では、全院協の紹介、2015 年度都議会要請行動報告、シリーズ大学院と大学院生を取り巻く情勢（「大学改革の動向」）、院生自治会・院生協議会紹介（京都大学教育学研究科院生協議会、一橋大学

院生自治会、明治大学院生協議会)などを掲載した。また、第 249 号では、文科省レクチャー報告、シリーズ大学院と大学院生を取り巻く情勢(「学費大幅値上げ、勝手に決めて始めました—明治大学)、院生自治会・院生協議会紹介(首都大学東京大学院人文科学研究科教育学教室院生会)などを掲載した。第 250 号では、省庁・議員要請の報告(要請概要、文科省要請、財務省要請、各班からの報告、参加者からの感想、要請行動を振り返ってみて)、院生自治会・院生協議会紹介(中央大学大学院経済学研究科院生協議会、名古屋大学院生協議会)などを掲載した。これらの他に、各号において、巻頭言、理事校会議の報告、今年度のスケジュール、各種案内、編集後記などを掲載した。

別表 主な記事の担当者

記事	担当者	掲載号・備考
新旧役員挨拶	議長・前議長	年度第 1 号
巻頭言	原則として議長	年度各号(適宜省略可)
全院協とは?	議長	年度第 1 号
シリーズ 大学院と大学院生を取り巻く情勢	事務局情勢分析担当者	要請行動特集号など分量が多くなる時は省略可
院生自治会・院生協議会紹介	各院生自治会・院生協議会担当者	適宜(可能なら各号)
日本学生支援機構/都議会要請行動報告	前年度担当者	年度第 1 号。今年度は実施していない。
文科省レクチャー報告	議長(要話し合い)	実施した直後の号
アンケート報告速報	アンケート担当	回収締切日直後の号。できていなければ概要版でもってそれに代える。
省庁・政党・議員要請行動報告	議長以下事務局員、その他	実施した直後の号。ただし、選挙の影響などでずれ込むことあり。
各回理事校会議報告	ニュース担当者(変更可)	毎回の会議実施後の号
スケジュール	ニュース担当者(議長と要確認)	毎号。日付確定後順次改定。
編集後記	ニュース担当者	毎号

(3) 全院協ニュースかわら版の位置付けと発行・内容

2014 年度から実施している全院協ニュースかわら版(以下、瓦版とする)の発行は今年度も継続して行った。瓦版は全院協ニュースが長すぎるという声に応えるべく A4 一枚程度で内容を精選した壁新聞風のものであり、全院協ニュース同様各大学に送付している。瓦版第 7 号では全院協の紹介・アンケートの周知、同第 8 号ではアンケート速報・文科省レ

クチャー報告・要請行動のお知らせ、同第 9 号では要請行動の報告・都議会要請・全国代表者会議の報告を掲載した。

ブログや SNS のような情報とは違ったものとして、大学で壁新聞のような形として活用されるかわら版の役割は、決して小さくないと考えられるため、今後とも発行していく方が良いであろう。現在瓦版ではアンケートの周知や要請行動のお知らせなど、全院協の主要な活動のみを掲載することが多いため、それ以外の情報を載せてみるなどまだまだ改善の余地はあると考えられる。今後さらにブラッシュアップしていくことが求められる。

第 5 節 カンパ活動・会計報告

第 1 項カンパ活動

(1) カンパ活動をするに至った経緯

全院協の財政状況は長期的な加盟校の減少によって悪化してきており、特に 2007 年

の立命館大学の脱退によって深刻な財政危機に陥った。そのため 2008 年度には加盟分担金を財政の基軸にしつつカンパ活動によって収入の不足を補うという方針のもと、臨時で OB・OG に向けたカンパを実施した。

さらに、2010 年度以降には今後財政が短期的に改善することは困難であると判断され、恒常的に OB・OG のみならず院生自治会活動に理解のある大学教員に対してもカンパの以来を行うようになった。結果、2008 年度は約 30 万円、2009 年度は約 35 万円、2010 年度は約 46 万円、2011 年度は約 28 万円、2012 年度は約 35 万円、2013 年度は約 41 万円、2014 年度は約 50 万円、2015 年度は約 31 万円、今年度は約 37 万円だった。

(2) 2016 年度のカンパ活動と財政状況

要請行動に全国から多くの学生が参加することを保障する必要から、今年度は 35 万円をカンパの目標額として設定し、カンパ活動を行った。今年は年度の初めから議長が積極的に他団体との連携活動としてシンポジウム・集会などで発言をし、会場で募金の呼びかけをしたことで多額のカンパが集まった。また、例年通り 8 月にカンパの依頼文を郵送し、10 月にはカンパに協力してくださった方にお礼文を郵送した。結果として、依頼文・会場カンパ併せて目標額を達成した。

(3) 2017 年度に向けて

加盟分担金の納入の増加については今後決して楽観できない状況が続いている一方で、省庁・議員要請などの重要な活動への全国的な参加拡大によって交通費補助は支出全体で大きな割合を占めていることから、今後も継続的にカンパ活動を行う必要がある。カンパ活動は多くの大学教員や関係者に全院協の活動を良く知ってもらう機会でもあるため、広報の観点からもカンパ活動は重要な意義がある。具体的なカンパの方法、カンパをお願いする対象については、事務局員の個人的つながりによる郵送と連携企画でのカンパ依頼活動を基本とし、今後も継続する。

第 2 項 会計報告

(1) 収入と支出についての特記事項

① 収入

・3 月から 5 月にかけて議長が連携する各企画にてカンパの依頼を行い、多額の募金の協力があった。

・加盟校分担金がほとんど集まっておらず、継続して 3 月まで呼びかけを継続する。

② 支出

・一橋大学院生自治会で管理している輪転機が故障したため、国立市公民館の輪転機を使用してアンケート報告書等を印刷したことから、「印刷・複写代」がやや予算を超過した。

- ・議員要請にあたってオリンピックセンターに宿泊をしたが、その際直前の人数調整がうまくいかず、宿泊費が膨らんだ。

(2) 2017 年度への提案

- ・要請行動は今後も全院協の活動のなかで中心的な活動になっていくこと、また全国的な参加の保障が重要な意義をもつことから、今後も「交通費補助」を支えるためにもカンパ活動を行う必要がある。
- ・加盟分担金の支払いの基礎になるのは全院協事務局と各院協・院生自治会の信頼関係であり、その点で各院協への訪問活動などに事務局の会計担当者が同行するなどして信頼関係・人間関係を構築することが重要である。

第 6 節 他団体との連携

第 1 項 2016 年度の取り組み

今年度も昨年度と同様、奨学金の会と高等教育懇談会(旧五者懇談会)の二団体と連携を目指してきた。高等教育機関関連団体の集まりである高等教育懇談会とは問題関心の多くを

共有しており、連携することで大学院の問題を社会的に訴えることができる。奨学金の会は給付型奨学金創設などを目的とした教育機関関連団体などの集まりで、今年度ようやく給付型奨学金ができたことで関心の高まりを見せた奨学金に関しては、こうした団体と協力して要請していくことが効果的である。また今年度は、残念ながら会議が不定期開催のため参加がかなわなかったが、東京私大教連の研究会(正式名称は東京高等教育研究所であるが、略称として東京私大教連／東京私大教連第 5 部研究会とする)との連携に努めた。大学改革やグローバル化など、重要かつ具体的な課題における当団体の蓄積は豊富であるため、今後とも連携を続けていくことがのぞまれる。要請行動において山本太郎議員本人から質問文作成への関与を提案されたり、民進党からは民進党関連団体主催の院内集会になどについても今後とも参加をお願いしたい、など前向きな提案があったため、今後の発展が期待される。

(1) 奨学金の会

今年度も昨年度と同様に奨学金の会との連携を最優先に位置づけた。給付型奨学金の創設を始めとする奨学金の拡充を位置づける奨学金の会およびその加盟団体とは、多くの目的を共有する。今年度は、奨学金の会については給付型奨学金の省内検討チームの議事録を開示すること、当初 8 月ごろを予定されていた延滞者の多い大学名の公表の撤回を求め⁹³、政策の抜本的見直しを求める活動を展開した。

活動としては、以下のようになっているため、それぞれに積極的にかかわるべきものである。すなわち、奨学金の会の役員会での学習は、加盟団体の幅という観点から高等教育だけでなく高校やその他の教育段階における諸問題を学ぶことができるため、それに基づいて理事校会議等での情勢分析に活用することが可能である。また文部科学省への要請行動を複数回行うため、広い視点から奨学金問題を扱うこともできた。

今年度は、文部科学省・財務省への要請を行い、奨学金の署名宣伝活動も 2 回行った。また、これらの活動を通じて時宜に即した教育問題を知ることができるとともに、全院協の取り組みをアピールする重要な機会でもある。さらに、設立より毎年行っている署名活動は、昨年 4 万筆近い署名を集め、その社会的・政治的重要性はますます高まっている。奨学金の会の活動は、月 1 回の定例会に加えて、適宜要請行動や署名活動が加わるため、専従のいない全院協にとっては、負担に思われるかもしれない。しかし、上記のような活動は全院協の情勢分析にとっても運動の手法を学ぶという意味でも非常に重要である。したがって、可能であれば複数の担当をおき、イベントには最低限 1 名参加する体制を構築することが望ましい。なお、補足であるが、中央労働者福祉協議会(中央労福協)が奨学金の会と同じく奨学金拡充・給付型奨学金創設を求める署名活動を展開している。こうした要求を同じくする活動との連携も今後の検討課題として挙げておく。民進党主催の院内集会にもこの中央労福協がかかわっているため、都合がつけば参加をしていただきたい。

⁹³ この延滞者の多い大学名の公表は 2017 年度 3 月 2 日現在、まだ実施されていない。

(2) 高等教育懇談会

「高等教育懇談会」とは、「国民の期待に応える高等教育をめざす懇談会」の通称のことである。もともとは「五者懇談会」という名称だったが、これは当初の参加団体に因んで呼び習わしたものであり、より幅広く団体・個人との連帯共同の輪を広げていくためには“障害”となることが危惧されたので、第19回五者懇談会の際に現在の名称に変更した。

今年度行われた高等教育懇談会について以下に記す。6月の会議では、全院協の引き継ぎを行った。1月以降の会議では、3月20日に開催する日本科学者会議主催シンポジウムの実行委員会を行い、シンポジウムの方向性や具体的な内容について議論を行った。

教職員の労働組合など、高等教育政策とかかわって広く運動と連帯する機会となるため、今後も連携を深めるべきだろう。

(3) その他の団体

民進党に要請へ行った際に、中央労福協などが主催する院内集会などへ出席してほしいとの要請があった。民主党時代の会合は引き継がれずに残念ながら途絶えてしまったが⁹⁴、このような院内集会へは可能な限り出席したほうがよいものと思われる。また、自由党への政党要請とは別に山本太郎事務所への要請においては、議員本人の対応で、国会質問の質問文作成に関わってほしいとの提案も頂いた。負担はそれなりにあると思われるが、そもそも大学院生の経済的困窮・研究環境の劣悪さについては社会的認知度が低い中で認知度上昇にとって重要である。

第2項 2017年度への提案

2016年度も他団体連携には積極的に取り組んだが、それには時間や労力を割くだけの意義があるからである。第一に、全院協にとって、情勢分析・活動方針の素材として重要な議論・資料を提供する機会を他団体連携によって得ることができ、かつ情報交流の場としての機能を果たす。第二に、こうした活動を通じて運動の方針や参加拡大の手法など運動の手法を学ぶことも重要である。今後は、請願署名や企画実施、よりフレキシブルで実効性のある要請行動など、全院協の活動の幅を広げるためにもそうした手法を学ぶことが求められていると思われる。なお付随的には、他団体連携を介してのカンパ活動も、財政基盤が不安定な全院協にとっては重要な機会であり、機会をとらえてカンパを行うことを提案する。例えば、関係諸団体だけでなく、全院協事務局担当者のつてを借りて新たにカンパ先を開拓することも今後重要となると考えられる。2017年度も、積極的ににかかわるべきであることは言うまでもない。そこで、複数名／地方ごとの他団体連携の担当を設置することを提言する。これが意味するところは、包括的に言えば、成果や資料、発言について発信し、他団体連携の意義や進展を加盟校や大学院生に周知することができる点である。具体的には、奨学金の会／高等教育懇談会／東京私大教連については、毎回の会議に事務

⁹⁴ 第71回全国代表者会議決議当該箇所を参照のこと。

局員が参加できるよう調整する。中京圏／関西圏においても、適宜そのような団体との関係づくりを模索したい（昨年度までは、関西圏では京滋私大教連と一定の連絡を取っているほか、今年度は事務局員が合同教育研究全道集会において報告を行った）。その他の団体については、事務局員の負担とならない程度に連携していくことが望ましい。内容としては、大学院生の実態を知ってもらえるため、アンケート要請や要請行動の宣伝を最優先で重視すべきである。また個別の課題としては、大学の教職員組合などには大学院生の問題を大会などで取り上げるよう依頼することを提案する。さらに、今年度アンケートを実施するにあたり、学会への協力を行ったため、引き続き協力が得られた学会へのコンタクトは活用すべきものとする。

第7節 加盟校拡大ならびに全院協の組織基盤強化

第1項 2016年度加盟校拡大の方針の確認

加盟校拡大はそれ自体を自己目的化するのではなく、各大学院協の運動の発展に対して全院協ができることを考えるべきである。各加盟院協の活動が活発化してこそ院生総体と

しての運動が発展する道が開ける。事務局も含め、多くの院協が一年で担当者が交代するため、確実に引継ぎを行うとともに、繰り返し全院協活動の意義や活動内容の紹介を話すべきである。いま、院協活動自体が危機的状況にある中、こうした取り組みは一層の重要性を持つと思われる。今年度は、特に関西方面の院協との関係強化を図ったが、この業務を行うことの多い議長が体調を崩し、残念ながら関西方面の強化にはつながらなかった。次項で述べるように、オブザーバー校との懇談は実現し、アンケート拡散にも協力していただいた。

全院協が全国組織として活動をアピールし活動をアピールし発展させていくことは、それ自体が重要のみならず、加盟校拡大に資するものと考ええる。奨学金制度の拡充、学費引き下げなどの高等教育分野での漸進的無償化、就職状況の改善といった全国の大学院生に共通の要求を一貫して続けたことの意味を忘れてはならない。なぜなら、社会集団としての大学院生の利害を全国的に代表するのは全院協だけであり、その責任と可能性の自覚の上に立って運動を継続していくことが、全国の大学院生・院生協議会から信頼されるための最も重要な基礎かつ条件となるからである。

逆に、学費や奨学金、就職といった共通の課題ではなく、例えば個別大学の図書予算増額やPC増設などの細かな活動は各大学・各院協でないとできないことである。このことは全院協の側も留意しておく必要がある。同時に、さらに個人の次元でも認識されるべき問題である。各加盟院協との懇談や省庁要請の際に「各大学にお任せしている」という回答があるたびに、全国組織だけではなく各加盟院協の活動の重要性を強く実感する。何より、大学院生の生活・研究諸条件の向上や大学院生の権利と地位の向上は、全国一各大学/各院協一個人というレベルで補足・拡大されねばならない。大学院生の自治組織の強化は全院協と各大学の院生を取り結ぶ位置づけとして意識されねばならないだろう。

加盟校拡大に関しては、今年度は以下の取り組みを行った。

第2項 2016年度の取り組みと組織基盤強化に向けた提言

(1) 権利停止校(龍谷大学、関西大学)への権利停止解除の呼びかけの継続

龍谷大学の担当者の方とは引き続き連絡を取り合っている。アンケート調査にも積極的に協力していただき、要請行動にも担当者の方ではないが院生に参加していただくなど、こまめに連絡できる関係にある。担当者変更についてもすでに連絡があるなどしており、今回先述の理由から懇談が実現しなかったことが残念である。関西大学については、今年度も進展が見られない。院協組織の存在の確認から始める必要があると思われる。

(2) オブザーバー校とのさらなる関係強化

東京大学に関して、教育学研究科院生協議会の担当者・委員長の方と交流する、アンケートの拡散・周知に協力していただくなど、定期的に活動の協力を得ることができた。院生組織自体が縮小傾向にあるものの、独自にアンケート調査をやっていることや研究科交渉を行っていること、東京大学の改修工事に伴う総合図書館一時閉鎖問題に際し緊急の取

り組みを行うなど、活発に活動している。今後ともこのような活動は全院協の活動を行う上でも重要な参考事例となるため、引き続き緊密な関係を維持することが重要である。

首都大学東京に関しては、東京都立大学時代の自治会を教育学専攻の院生会が引き受けるといって院協活動が継続している。研究科長選挙に教員・職員・院生・学部生が一人一票もち投票できるという制度が残っており、候補者絞り込みの際にも院生がその会議に発言権をもって参加できる制度も残っている。ところが2018年度に学部再編が予定されていること、トップダウンの経営も強化されつつあることなどの懸念要因も存在する。社会福祉専攻に関しては院生会ができそうとの情報も得られたため、連絡体制の強化が求められる。留学生が多く、修士卒で出てしまう方が多いとの懸念もあるが、アンケートにはご協力いただいているほか、理事校会議にも参加していただいているため、東京大学と首都大学東京の2校に関しては、引き続き関係を深め、再加盟の呼びかけを行っていく。

(3) 取り組みへの参加呼びかけ

全院協を維持していくためには、加盟校を拡大させていくとともに、理事校会議、要請行動など全院協の取り組みへの参加者を増やし、全院協への理解者・協力者を増やすことが重要である。今年度は政党・議員要請の際に龍谷大学からの参加があったほか、文科省レクチャーにも理事校から出席者があった。詳しくは要請行動の項目を見ていただきたいが、出席者の3分の1弱が初参加の方だった。このことを踏まえ、さらなる活動の周知を広く行うことが求められる。

今後もアンケートへの協力、会議や要請行動への参加など多くの学部生・大学院生に参加を呼び掛けていく。特にアンケートについては、詳細はアンケートに譲るものの、2014年度より開始した学会を介したアンケート要請が、それ自身として大学院生の実態把握・よりよい要請項目の前提になるとともに、それが個人や各院協への全院協のアピールとしても大事だと思われる。今年度も300近い学会にアンケート協力依頼のメールを送っており、協力が難しいという返答もあるが、他方で「できたらすぐに送ってほしい」「人手が足りないので趣旨には賛同するが協力ができない」といった声も一定以上聞かれたことは重要である。協力を得られなくても、その存在を多くの大学人に把握してもらうことは今後の活動に有益である。

全院協と関係のない院協や個人へのニュース送付や取り組みへの参加呼びかけは方法から模索すべきなのは言うまでもない。他団体連携の中で知り合った学生・院生の中や各大学での人間関係構築の中において周知していくことが求められる。加盟校に対しては取り組みの意義について繰り返し説明し、認識を共有することともにニュース送付や会議や行動への参加取り組み呼びかけをルーティンとして行っていくべきである。

(4) 理事校—加盟校とのさらなる関係強化

北海道大学については、昨年度は要請行動へ2名参加していただき、今年度は事務局員としても関わっていただいている。しかしながら全院協担当とは連絡が途絶えており、今後の動きが懸念される。今年度は、加盟校拡大の主軸である議長が体調を崩したため、関

西方面の加盟校拡大が実現できなかったが、事務局に負担が偏ることになるので、事務局経験者などにも協力を要請する必要があると思われる。京都大学については、今年度もほぼ毎回担当者の方に来ていただき、アンケート拡散にも大きな役割を果たしていただいている。立命館大学については、これまで呼びかけを行ってきたが、「全院協の活動が政策として成果を挙げるに至っていない」などの理由から 2016 年 6 月をもって脱退通告が来た。しかしながら、脱退の承認は全国代表者会議で行わなければならないため、過年度事務局の方とも連携していく必要がある。ただし、アンケート拡散には協力していただけることなので、再びオブザーバー校として活動に参加していただくなどの呼びかけを継続的に行って再加盟を目指していきたい。

引き続き会議や加盟校・オブザーバー校との懇談の場において会議の内容や院協の情報共有を行うなど、全院協の活動についても対話していくことが必要である。特に、会議に主体的に参加してもらえるような運営を事務局は心がけることが不可欠である。

(5) 規約改正・個人加盟の承認についての提案

全院協活動のみならず、学生の自治活動については今般「コスト」「無駄なもの」とみる向きが強く、単なる交渉窓口機関と化している大学もある。こうした大学では修士課程生を含め全員強制加入で院協費をとっているにもかかわらず、総会を開かず、要求の取りまとめなども十分行われておらず、在学生に存在意義が十分理解されていないところが多い。加えて、昨今の事情において大学院生、とりわけ博士課程への進学者がこの 15 年で半減する中で、院協組織の維持そのものが困難となりつつある。

2012 年度から 2013 年度への引継ぎの際に事務局内で議論されたようであるが、全院協の活動や規約に賛同する大学院生の個人加盟を検討してもよいのではないかと考える。大学「改革」の影響などにより、院生協活動の維持存続自体が困難な場合や、そもそも院生の声を吸い上げる院協が大学に存在しないケースもある。加えて、加盟校が「お客様」状態になって主体的な運動ができなくなる恐れがある。だが、全員加盟制で規約に基づいた民主的に運営される院生自治組織を基盤とする全国組織であることが、全院協が社会的に正当な大学院生の代表であると認知される根拠となる。個人加盟方式の組織に全院協を一本化することは、その意味では危険を伴う措置でもある。しかし、首都圏以外の地域の大学院生にとって参加への困難は大きく、また、主体的かつ少ない負担で参加するあり方が十分に検討されてこなかったことも事実であり、このことは次年度への課題として提起するとともに、過去の経験者や加盟校と議論していくべきことであろう。

2016 年度全院協活動記録

4 月 21 日	奨学金の会定例会
4 月 24 日	全国学者・研究者交流集会にて発言・カンパ活動
5 月 1 日	メーデー会場にて奨学金の会署名宣伝行動(代々木公園)
5 月 6 日	事務局引継ぎ会議

5月15日	日本科学者会議第50回東京支部大会へ挨拶文送付
5月18日	奨学金の会署名提出院内集会にて発言・奨学金の会定例会
5月22日	第1回事務局会議
5月28日	日本科学者会議第47回全国大会へ挨拶文送付
5月29日	第1回理事校会議
6月4日	日経新聞より取材
6月11日	アンケート印刷・送付作業
6月18日	若手研究者問題員会主催高等教育研究会にて発言・カンパ活動
6月23日	高等教育懇談会
7月30日	全院協ニュース248号・かわら版印刷発行
8月3日	奨学金の会財務省・文科省要請、終了後定例会
8月19日	第2回事務局会議
8月25日	カンパ依頼文送付作業
8月26日	第2回理事校会議
9月2～4日	日本科学者会議第21回総合学術研究交流集会(龍谷大学)、3日に分科会報告、カンパ活動実施
9月14日	奨学金の会定例会
9月28日	文科省レクチャー・高等教育懇談会
10月12日	奨学金の会定例会
10月22日	第3回事務局会議
10月23日	第3回理事校会議
11月3日	カンパお礼文・全院協ニュース第249号・かわら版印刷発行
11月6日	合同教育研究全道集会2016にて報告
11月11日	私大教連主催院内集会にて発言
11月25日	文科省・財務省要請行動
12月1日	朝日新聞より取材、12月2日付朝刊に掲載
12月9日	学費は無償に！奨学金は給付に！財務省前共同行動にて運営・発言
12月10日	憲法と子育て・教育を考えるつどい(千葉大学)にて発言
12月16日	東京大学教育学研究科院生協議会と懇談
12月30日	首都大学東京教育学研究科院生会と懇談
1月22日	なくそう！子どもの貧困全国ネットワーク第5回情報交換会にてシンポジストとして発言。
1月26日	高等教育懇談会定例会
2月16日	国会要請行動事前戦略会議・第4回理事校会議
2月17日	政党・議員要請行動2月18日付しんぶん赤旗に要請行動の記事掲載
2月18日	奨学金の会署名宣伝行動@新宿

2月21日	しんぶん赤旗より電話取材、2月28日付しんぶん赤旗にアンケート調査の記事掲載
2月28日	高等教育懇談会
3月2日	奨学金の会定例会
3月5日	日本科学者会議東京支部創立50周年記念式典へ挨拶文送付
3月8日	第72回全国代表者会議
3月18日	全員協ニュース第250号・かわら版9号発行予定
3月19日	日本科学者会議東京支部創立50周年記念式典に出席
3月20日	高等教育懇談会・全国大学教職組合と共催シンポジウム
4月2日	全国学者・研究者交流集会にてカンパ活動
5月1日	奨学金の会第88回メーデー署名宣伝活動

2016年度 第72回全国代表者会議 決議

2017年5月21日発行

全国大学院生協議会（全院協）

〒186 - 0004 東京都国立市中 2-1

一橋大学内院生自治会室気付

TEL&FAX : 042(577)5679

E-Mail : zeninkyo.jimu@gmail.com

Blog: <http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>

Twitter: @zeninkyo